

平成24年度島根県公営企業会計

決算審査意見書

平成25年9月

島根県監査委員

監 第 7 9 号  
平成25年9月4日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 藤 間 恵 一

島根県監査委員 平 谷 昭

島根県監査委員 法 正 良 一

島根県監査委員 後 藤 勇

平成24年度島根県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成24年度島根県公営企業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# — 目 次 —

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
I	病院局	
1	病院事業会計	2
(1)	中央病院	2
(2)	こころの医療センター	5
(3)	病院全事業	7
II	企業局	
1	電気事業会計	8
2	工業用水道事業会計	10
3	水道事業会計	12
4	宅地造成事業会計	13
5	企業局全事業	14
第4	決算の状況	15
1	病院事業会計	15
(1)	中央病院	15
(2)	こころの医療センター	27
2	電気事業会計	38
3	工業用水道事業会計	49
4	水道事業会計	59
5	宅地造成事業会計	69
(参考)		
	公営企業会計の総括表(病院局)	75
	公営企業会計の総括表(企業局)	76

# 第1 審査の概要

## 1 審査の対象

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度公営企業会計の決算及び決算附属資料について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県病院事業会計(中央病院・こころの医療センター)

島根県電気事業会計

島根県工業用水道事業会計

島根県水道事業会計

島根県宅地造成事業会計

## 2 審査の方法

審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従って行われているかどうか、決算書等が地方公営企業法等の会計基準に基づき適正に処理されているか、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、病院局及び企業局から説明を受け、併せ定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

また、各事業会計について経営が効率的に行われているかどうか、経営分析を併せて実施した。

# 第2 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。



## 第3 審査意見

### I 病院局

#### 1 病院事業会計

病院事業は、病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業の運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

平成24年度末で6年が経過し、医師を始め、看護師、薬剤師等医療従事者の確保に向けた処遇改善や院内保育所の開設、あるいは病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど当面の課題に対し柔軟な対応を行っている。

また、平成25年3月には、平成22年度に策定した「島根県病院事業中期計画」を見直し、新たな経営目標や収支計画等を盛り込んだ「島根県病院事業中期計画2013」（計画期間：平成25年度～平成28年度）を策定したところである。

今後とも、中央病院及びこころの医療センターの両病院について、質の高い医療の提供と健全な経営の両立を目指していく必要がある。

##### (1) 中央病院

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

特に、平成17年1月には「地域がん診療連携拠点病院」として、平成18年1月には「総合周産期母子医療センター」としての指定を受け、また、平成23年度には、感染症対策強化のため感染症外来棟の整備を行い、一層の医療機能の充実を図っているところである。

また、救命救急率の向上・後遺症の軽減を目的に運航が開始されたドクターヘリの基地病院として救命救急医療に取り組んでおり、平成23年6月から運航開始したドクターヘリは、年間の出動実績が700件ほどとなっている。ドクターヘリには医師、看護師が同乗するため、地域における医師不足をサポートしている状況もある。

平成24年度の収支をみると、総収益は187億4,407万円余で、前年度に比べ4,118万円余(0.2%)の増となった。総費用は191億2,818万円余で、前年度に比べ3億1,226万円余(1.7%)の増となった。

その結果、平成24年度は3億8,410万円余の純損失となり、平成24年度末の未処理欠損金は135億4,901万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は15億9,265万円余の黒字であった。

現金預金残高は81億7,054万円余となり、前年度に比べ4,968万円余( $\Delta$ 0.6%)の減となっている。

新病院建設から14年を経過し、開院時に購入した高額医療機器の更新も必要となっており、計画的な更新を進めているところである。

また、平成24年度は入院、外来ともに患者数が減少し、平成25年度に入ってからその傾向が続いている。

については、病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、今後とも医療機能の充実と質の高い医療の安定的な供給に取り組まれない。

## 1) 医療従事者の確保について

### ① 医師の確保について

医療従事者の確保は依然として厳しい状況にあり、医師については、病院の努力にもかかわらず、一部の診療科においては十分に確保できていない状況である。

このような中で、平成25年3月に島根大学、病院、医師会と島根県等行政が一体となって設置されたしまね地域医療支援センターと連携し、研修医の受入病院として、若手医師が県内で専門医や総合医の資格が取得できるようなキャリアプログラムの提供など、若手医師の確保定着に向けた取組が進められているところである。

また、平成22年度から専門医等の資格取得支援や研修医の確保定着を目的とした国内外派遣研修の実施に取り組んだ結果、平成25年度は、中央病院が受け入れた前期臨床研修医10名のうち4名を後期臨床研修医として採用することとなった。平成24年度は前期臨床研修医6名のうち1名であったことを考えると、中央病院における努力の成果として評価されることである。

については、今後とも関係大学やしまね地域医療支援センターとの一層の連携により医師の確保に努められたい。

## ② 看護師の確保・定着について

質の高い看護の提供を維持するためには、看護師の新たな確保だけでなく定着を図ることが必要である。このため、病院局では、看護師の業務負担の軽減や育児短時間勤務制度、2交代制・3交代制のいずれかを選択可能とするなど多様な勤務形態を導入するとともに、働きやすい環境の整備に取り組んできたところである。

特に中央病院では、平成21年に7対1の看護体制を導入後、看護師の採用を増やしてきたが、平成21年5月の570人から3年間で39人増員し、平成24年5月には609人となった。一方で、その約1割が出産休暇や育児休業取得中の状況にあるため、平成25年度には院内保育所を増築し、定員を60人から80人程度に増員する計画である。

については、引続きワークライフバランスを考慮し、仕事と家庭の両立ができる、より働きやすい環境の整備に努められたい。

## 2) 資金運用について

中央病院における平成24年度末の現金預金残高は81億円余で、前年度に比べて4,968万円余の減となったものの、引続き多額の資金を有している。

平成24年度の意見で、より有利な運用を図るよう述べたところ、1件当たりの預金額を大きくし、より有利な利率が得られるよう定期預金の預入期間等の調整が図られた。また、他の都道府県等の情報収集や定期預金以外の運用についても検討されているところである。

については、より安全で有利な運用について研究し、医療機器や情報システム、建物設備の更新など、今後、必要とされる資金を確保しながら、その具体化に向けた検討を始められたい。

## 3) 過年度未収金の特別利益計上について

個人負担分の医療費については、債権管理を行っている医事会計システムのデータを調定システムに自動連携して勘定科目に仕訳し、そのデータを財務会計システムに連携する方式により運用されている。

これら医事、調定、財務の3システム間のデータの一部については連携されない場合があり、年度末に財務会計システム上の未収金額を医事会計システム上の未収金額に合わせる運用を行っているが、このシステム間でのデータの乖離に起因して、平成24年度決算においては特別利益として過年度損益修正が行われたところである。

については、現在、新しい地方公営企業会計基準の導入に伴い財務会計システム等の改修が進められているが、移行後において会計処理が適正に行われるよう対応されたい。

## (2) こころの医療センター

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、教育と連携した入院児童・生徒の支援に取り組んでいる。

平成24年度に意見を述べた「子どもの心の診療ネットワーク」事業の実施については、事業初年度として院内の体制整備やスタッフ育成に重点を置き、精神保健福祉士の増員による児童思春期外来の相談体制の強化など、拠点病院としての診療機能の向上が図られた。

平成24年度の収支をみると、総収益は22億4,400万円余で、前年度に比べ1億4,841万円余(△6.2%)の減となり、総費用は26億3,049万円余で、前年度に比べ3,466万円余(1.3%)の増となった。

その結果、平成24年度は、3億8,648万円余の純損失となり、平成24年度末の未処理欠損金は33億5,193万円余となった。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は1,831万円余の赤字であった。

現金預金残高は11億6,334万円余となり、年度末に支払う退職手当が未払金となったことなどにより、前年度に比べ2億96万円余の増となっている。

経営の健全化についてはこれまでも取り組んでいるが、精神科病院の特性として採算性が低いことなどから依然として厳しい状況にある。

については、こうした状況を踏まえ、病院全事業の項で述べる意見及び次の点に留意して事業を行う必要がある。

### 1) 医師の確保について

全国的に公的病院に勤務する精神科医師が不足する中で、こころの医療センターにおいても平成23年度末に精神科医3名、平成24年度中に1名が退職し、平成25年度には1名の補充が行われたものの医師数の確保が十分とはいえない。

精神疾患が医療計画に記載すべき疾病に追加されるなど、より質の高い精神科医療が求められる中で、精神科救急・急性期医療や児童・思春期などの専門的な医療の提供を維持していくなど、県の精神医療の基幹的病院として求められる機能を果たすためには、精神科医の安定的な確保が不可欠である。

については、今後とも大学医学部等への一層の働きかけを行うなど、医師の確保に努められたい。

## 2) 安定的な病院経営の推進について

平成25年3月に策定された「島根県病院事業中期計画2013」では、「島根県保健医療計画」が、がんなど4疾病と並んで精神疾患を加えて全面改定されたことも踏まえ、医療機能充実と政策医療の推進という観点から、精神科救急医療機能の充実や医療観察法の入院医療機関指定に向けての検討、地域医療への支援強化という観点から、「子どもの心の診療ネットワーク」事業拠点病院としての取組等に重点的に取り組むこととしている。

一方で、精神科医療が入院治療中心から地域生活中心へという流れの中で、病床利用率が低下してきており、地域がどのような医療機能を求めているかを踏まえつつ、病棟運営のあり方の検討が必要となっている。

病院経営において精神科医療は採算性が低いという特性があり、また、医療とそれ以外の分野との連携は、診療報酬の仕組みの中では十分に評価されない現状にある。

については、県の精神医療の基幹的病院として担うべき医療の質の向上、効率的な医療の提供を図るため、適正な一般会計負担の下、安定的な病院経営の推進に取り組まれたい。

### (3) 病院全事業

#### 1) 医療費の個人負担未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携などにより医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組まれており、個人負担未収金のうち発生から1年以上経過したものは、平成24年度末には両病院合計で前年度より39万円余減の1億3,267万円余で、5年連続して減少した。

この未収金に係る適切な債権管理については、平成24年度に意見を述べたところであり、病院局においても具体的な検討が始められているところである。

については、引続き医療費の個人負担未収金の縮減について努力するとともに、回収を取り止めることが真にやむを得ないと認められるものについては、基準を設けて債権放棄を行うなど適切な債権管理に早急に取り組まれない。

#### 2) 地方公営企業会計基準の見直しへの対応について

地方公営企業会計基準の見直しについては、平成26年度予算及び決算から新会計基準の適用が予定されており、病院局では、財務会計システムの改修など新会計基準への移行に向けて具体的な対応が進められているところである。

これまでも意見において制度改正を踏まえ具体的な検討を進めるよう促してきたところであり、移行処理に向けた作業が順調に進められているものと評価するところである。

については、新会計基準への円滑な移行について万全の準備を整えるとともに、今回の制度改正により、財務諸表上、大きな変動が見込まれることから、経営状況の公表に当たっては、県民の正しい理解が得られるよう十分な説明をされたい。

#### 3) 消費税引上げへの対応について

病院が薬品や診療材料、医療機器を購入する際は5%の消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされていることから病院は5%分を患者に転嫁できないため、実際の納税計算に当たって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額については病院の負担となっている。

平成26年4月から消費税引上げの実施が予定されているが、病院の試算によると5%から10%に引き上げられた場合の影響額は年間4億円と見込まれており、これにより病院負担の額が増加し、病院経営が圧迫される懸念がある。

医療に係る消費税制の取扱いについては、抜本的改革を図るよう全国自治体病院開設者協議会等から国への要望活動が行われているところである。

については、消費税引上げに係る動向を注視しながら、国への要望活動について引続き継続して取り組まれない。

## Ⅱ 企業局

### 1 電気事業会計

電気事業として、水力発電事業と風力発電事業の2事業を行っている。

水力発電事業は、三成発電所等13発電所(14発電機)を最大出力28,950kWで経営し、風力発電事業は、2発電所(風車12基)を最大出力22,500kWで経営しており、いずれも中国電力株式会社に電力を供給している。

平成24年7月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用に積極的に取り組んだ結果、平成24年11月1日から志津見発電所、隠岐大峯山風力発電所及び江津高野山風力発電所が、平成25年3月1日からは、勝地発電所及び八戸川第三発電所の計5カ所が対象となり、売電価格の大幅な上昇による増収となって経営改善に大きな効果を挙げたことは評価される。

平成24年度の実績をみると、供給電力量は、水力発電事業では1億1,487万kWh余で、前年度に比較して降水量が大幅に減少したこともあって、2,458万kWh余(△17.6%)目標を下回り、前年度に比べて4,063万kWh余(△26.1%)減少した。

風力発電事業は、3,247万kWh余で、年度を通じて故障停止が多く、また風況にも恵まれず、目標電力量に比べて648万kWh余(△16.6%)下回り、前年度に比べても342万kWh余(△9.6%)減少し、特に隠岐大峯山風力発電所は低い発電量となった。

電力料収入は、水力発電事業では11億9,601万円余で、供給電力量の減少による減収を固定価格買取制度の導入による増収効果5,743万円余で補ったものの、前年度に比べて755万円余(△0.6%)の減少となった。また、風力発電事業については、供給電力量の減少による減収額を固定価格買取制度による1億7,296万円余の増収で補填し、電力料収入は5億1,626万円余と前年度に比べて1億3,601万円余(35.8%)の大幅な増収となった。

平成24年度の収支をみると、総収益は18億2,652万円余となり、前年度に比べ1億7,482万円余(10.6%)増加し、総費用は16億1,086万円余で、前年度に比べ4,059万円余(2.6%)増加した。その結果、2億1,565万円余の純利益となり、平成24年度末の利益剰余金は、3億4,984万円余となった。

風力発電事業については、固定価格買取制度による売電価格の大幅な上昇により、運転開始以来、初めて単年度黒字へ転換したが、隠岐大峯山風力発電所の赤字を江津高野山風力発電所の黒字で補っている。

なお、江津高野山風力発電所においては、運転により生ずる風車音等について、地元住民からの情報を受付けるとともに現地の確認等を行い、また、住民との意見交換会も開催するなど、理解促進に向けた取組を継続して進めている。

さらに、隠岐大峯山周辺地域も含め、風力発電所周辺地域活性化支援事業交付金制度により周辺地域の活性化支援活動を行う等の努力も進めている。

また、平成24年度から、江津浄水場における未利用地を活用した太陽光発電設備の整備を進めているところである。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

### 1) 風力発電の故障時における対応について

風力発電は、万全の運転態勢を備え、良好な風況を逃さず運転することが、設備利用率を上げ、発電量を増大させるために必要である。

雷等に起因する故障については、過去の事例等に基づく運転管理により故障が回避され運転停止時間の減少がみられるものの、運転の継続により生ずる装置内部の機関故障等は、一定程度避けられないのが現状である。とりわけ、隠岐大峯山風力発電所においては、運転開始後9年を経過したことによる経年変化等に起因すると見られる機械的な故障が増加している。

故障による運転停止時間の短縮には、速やかな復旧が必要であり、部品等の適正在庫や迅速な修繕着手が図られているところである。

については、「島根県企業局経営計画」（計画期間：平成23年度～平成27年度）に定める稼働率の目標達成に向けて、今後とも故障修繕等に係る知見の蓄積を進め、故障発生時における迅速な対応を進められたい。

### 2) 風力発電の騒音及び低周波音等への対応について

高野山風力発電所の風車音等については、風車の改良・修理等による低減対策を行いながら、地元住民に向けた24時間体制での情報受付及び意見交換が実施されているところである。

こうした中、風力発電の稼働に伴い発生する低周波音の周辺住民の健康に与える影響について、環境省が全国的な調査を実施しており、平成23年度には、高野山発電所でも調査が行われたところである。

今後は、その全国的な調査結果等も踏まえ対応を検討するとともに、引き続き地元住民の理解の促進に取り組まれたい。



## 2 工業用水道事業会計

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道、江の川工業用水道の2箇所では給水を行っている。

飯梨川工業用水道事業は日量 34,000 m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、県東部の 31 事業所に給水を行った。売水率は前年度の 59.6 %から 0.5 ポイント低下し 59.1 %となった。

江の川工業用水道事業は日量 15,000 m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、江津地域拠点工業団地の 1 事業所に給水を行っているが、平成 25 年 1 月からは同社に対し日量 2,100 m<sup>3</sup>の工業用原水の供給を開始した。これにより売水率は前年度の 13.3 %から 2.6 ポイント上昇し 15.9 %となった。

平成 24 年度の収支を見ると、総収益は 1 億 9,087 万円余で、前年度に比べて 2,678 万円余 (16.3 %) の増となったが、総費用も 2 億 4,468 万円余で、前年度に比べて 5,922 万円余 (31.9 %) の増となった。

その結果、5,381 万円余の純損失となり、平成 24 年度未処理欠損金は 6 億 6,045 万円余となった。

施設別にみると、飯梨川工業用水道事業は、前年度に比べて減少したものの 845 万円余の純利益となった。江の川工業用水道事業は、原水利用が開始されたものの依然として売水率が低いため、6,227 万円余の純損失となり、営業開始以降連続して赤字となっている。

長引く不況による企業活動の低迷や企業における水使用節減への取り組みなどにより、工業用水需要の伸びを期待することは難しい状況にあるが、必要な修繕・改良工事等を実施して安定給水に努めていく必要がある。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

### 1) 飯梨川工業用水道事業の老朽化・耐震化対策について

飯梨川工業用水道事業においては、引き続き新規契約先の開拓や利用水量増のための企業訪問を行って需要の確保に努められたい。

工業用水道事業施設については、給水開始から 40 年以上が経過して老朽化への対策や耐震化改良工事が必要となっており、実施に伴って経費増が見込まれることから、老朽度の実態を的確に把握した上で、重要度、優先度、緊急度を十分考慮しつつ、適切な維持管理により延命化を図っていくアセットマネジメント（資産管理）の考え方により、老朽化・耐震化対策の計画的・効率的な実施に取り組まされたい。

## 2) 江の川工業用水道事業の需要拡大対策について

江の川工業用水道事業においては、バイオマス発電を行う企業の立地が決定し、平成27年度からの工業用水利用が見込まれている。

については、これまでの需要拡大の取組を評価し、売水率の向上を期待するとともに、引き続き、知事部局、地元市、関係団体等と連携した企業誘致による需要拡大に取り組まれない。

## 3) 工業用水道事業会計の消費税過少申告について

平成24年度島根県工業用水道事業報告書には、「決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実」として、「広島国税局による税務調査（平成25年4月から）において、平成23年度の消費税及び地方消費税について過少申告の指摘（過少申告額は概算で1億23百万円余、他に加算税等が生じる見込み）を受け、現在、確認作業を行っている。」ことが記載されている。

その理由は、職員の消費税に対する理解不足等が原因でこのような事案が生じたとのことであったが、今後、消費税申告の際には、税務署への事前相談や公認会計士・税理士等専門家からの指導助言体制を整備するなど、このような不適切な事案が生じないよう、再発防止対策に努められたい。

### 3 水道事業会計

水道事業として、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）及び江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道事業は日量 52,000 m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、県東部の2市に給水を行い、売水率は64.2%であった。

平成23年度から供給開始した斐伊川水道事業は、日量 35,400 m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、県東部の3市1企業団に給水を行い、売水率は59.8%であった。

江の川水道事業は日量 27,000 m<sup>3</sup>の給水能力を持ち、県西部の2市に給水を行い、売水率は48.6%であった。

平成24年度の収支を見ると、17億5,475万円余の総収益となり、江の川水道の給水料金改定や退職給与金の他会計負担金の減額などにより前年度に比べて6,784万円余（△3.7%）の減となった。総費用は17億3,024万円余で、減価償却費等の増により前年度に比べて4,498万円余（2.7%）の増となった。

その結果、2,450万円余の純利益となったものの、前年度に比べて1億1,283万円余（△82.2%）の減となった。

施設別にみると、島根県水道用水供給事業のうち営業2年目となる斐伊川水道事業は、平成24年度からダム使用権の減価償却費及びダム管理費負担金が必要となったこと等から、前年度に比べて営業費用が増加し、3,303万円余の純損失となった。また、飯梨川水道事業は、旧布部系の遊休急速濾過池を松江市及び安来市へ無償譲渡したことによる固定資産売却損の発生等により、81万円余の純損失となった。その結果、島根県水道用水供給事業としては3,384万円余の純損失となった。

江の川水道用水供給事業は平成7年度から引き続き純利益を計上し、平成24年度は5,835万円余の純利益となった。

水道事業は住民生活に直結する事業であり、将来にわたって安全・安心な水の安定的な供給が求められる。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

#### 1) 施設の適切な修繕等老朽化・耐震化対策について

飯梨川水道事業(昭和44年供給開始)及び江の川水道事業(昭和60年供給開始)の両施設については老朽化が進んで延命化、耐震化対策が必要となっている。

その費用は将来の給水料金に影響することから、老朽度の実態を的確に把握した上で、重要度、優先度、緊急度を十分考慮しつつ、適切な維持管理により延命化を図っていくアセットマネジメント(資産管理)の考え方により、老朽化・耐震化対策の計画的・効率的な実施に取り組みきたい。

## 4 宅地造成事業会計

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地において2事業を行っている。

平成24年度は江島工業団地において、2区画 計2,273 m<sup>2</sup>の分譲があった。

平成24年度の収支をみると、総収益は3,887万円余で、土地売却の無かった前年度に比べ3,233万円余(494.2%)増加し、総費用は3,764万円余で、前年度に比べ2,937万円余(355.1%)の増となった。

その結果、122万円余の純利益となり、平成24年度末の利益剰余金は2,026万円余となった。

なお、平成24年度末の分譲率は、江島工業団地の92.5%に対して、江津地域拠点工業団地は28.4%（造成済面積に対しては63.5%）と低い状況が続いている。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

### 1) 企業誘致の促進について

江津地域拠点工業団地において、県の立地支援策を活用しながら、交渉を進めた結果、バイオマス発電を行う企業の立地が決定したことを評価するとともに、引き続き、関係部局・団体等と連携を緊密にとり企業誘致の促進に努められたい。

## 5 企業局全事業

### 1) 経営計画の着実な実施について

現経営計画では、企業局の役割を「常に企業の経済性を発揮しながら、事業を通じて地域住民の福祉の向上、地域社会の発展に寄与すること」と定め、4つの基本方針（顧客本位の経営、健全経営の確保、環境や地域への貢献、信頼される公営企業経営）のもとに、目標を達成するための行動計画・具体的な取り組みを定めている。

計画実施2年目となる平成24年度の実績についても、設定した単年度目標が達成されていない項目が見受けられるので、その原因をきちんと分析し、目標達成に向けた改善策を検討、実行するとともに、職員一人ひとりが与えられた役割と使命を再認識し、経営参画意識を持って、引き続き経営計画の着実な実施に努められたい。

### 2) 地方公営企業会計基準の見直しへの対応について

地方公営企業会計基準の見直しについては、平成26年度予算及び決算から新会計基準の適用が予定されている。

これまでも意見において制度改正を踏まえ具体的な検討を進められるよう促してきたところであり、移行処理に向けた作業は順調に進められているものと評価するところである。

については、新会計基準への円滑な移行について万全の準備を整えるとともに、今回の制度改正により、財務諸表上、大きな変動が見込まれることから、経営状況の公表に当たっては、県民の正しい理解が得られるよう十分な説明をされたい。

## 第4 決算の状況

### 1 病院事業会計

#### (1) 中央病院

##### 1 事業の実績

中央病院は、県内全域をエリアとする三次医療機能を持つ基幹的病院として、救命救急医療や高度・特殊医療を提供するとともに、地域医療への支援機能も担っており、平成24年度末時点においては679床、24診療科を開設している。

患者数の動向は、(表1)のとおりである。

延べ入院患者数は207,803人(1日平均569人)で、前年度に比べ4,329人(1日平均11人)減少している。なお、病床利用率は84.6%と前年度と比べて1.5ポイント減少している。

また、延べ外来患者数は282,716人(1日平均1,154人)で、前年度に比べ12,643人減少している。

救急患者の受入状況は24,720人(1日平均68人)で前年度に比べて1,456人減少し、うち入院した患者数は5,495人で、前年度に比べ247人(4.3%)減少した。

(表1) 患者数の動向

(単位：床・人・%)

区 分	平成24年度(a)	平成23年度(b)	増 減 (Δ)		
			(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)	
入 院	病 床 数	673	673	—	—
	延 患 者 数	207,803	212,132	Δ 4,329	Δ 2.0
	1 日 平 均 患 者 数	569	580	Δ 11	Δ 1.9
	病 床 利 用 率	84.6	86.1	Δ 1.5	—
外 来	延 患 者 数	282,716	295,359	Δ 12,643	Δ 4.3
	1 日 平 均 患 者 数	1,154	1,210	Δ 56	Δ 4.6
救 急	救 急 患 者 数	24,720	26,176	Δ 1,456	Δ 5.6
	1 日 平 均 患 者 数	68	72	Δ 4	Δ 5.6
	入 院 患 者 数 (再 掲)	5,495	5,742	Δ 247	Δ 4.3

(注)1 この表の病床数は、平成24年度末の全病床数679床から感染症病床6床を除いたものである。

2 診療日数は、入院365日、外来245日である。(平成23年度は入院366日、外来244日)

## 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2-税込み)のとおりである。

収益的収入(病院事業収益)の決算額は187億6,736万円余で、予算額に比べ3,462万円余の減となっている。

収益的支出(病院事業費用)の決算額は191億5,001万円余で、予算額に比べ5億7,833万円余の不用額となっている。これは、主として医業費用中の給与費(手当、退職給与金等)3億5,015万円余、材料費(薬品費等)7,935万円余、経費(委託料、賃借料等)8,751万円余、研究研修費(図書費、旅費等)1,693万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)			
区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減(△)	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院事業収益	18,801,991,000	18,767,366,746	△ 34,624,254	99.8	
医 業 収 益	16,853,997,000	16,795,761,249	△ 58,235,751	99.7	19,731,769
医業外収益	1,933,932,000	1,919,311,389	△ 14,620,611	99.2	3,559,226
特別利益	14,062,000	52,294,108	38,232,108	371.9	1,887

支 出		(単位：円・%)			
区 分	予算額	決算額	不用額	予算額に 対する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院事業費用	19,728,357,000	19,150,018,625	578,338,375	97.1	
医 業 費 用	18,727,646,000	18,184,225,591	543,420,409	97.1	384,153,205
医業外費用	974,385,000	956,186,215	18,198,785	98.1	3,033,472
特別損失	16,326,000	9,606,819	6,719,181	58.8	52,846
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は22億1,471万円余で、予算額に比べ8,740万円余の減となっている。

一般会計出資金は、企業債元金の償還金に充てるため一般会計から出資を受けたものである。

他会計補助金は、医療連携体制確保設備整備費補助金等である。

資本的支出の決算額は 34 億 6,075 万円余で、不用額は 8,649 万円余となっている。

建設改良費は 10 億 4,469 万円余で、無停電電源装置、病棟情報管理システム更新等の改良工事、医療機器等の資産購入などである。

企業債償還金は 24 億 1,516 万円余で、病院建設に伴う建設改良費等に係るものである。

なお、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 12 億 4,604 万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 145 万円余及び過年度分損益勘定留保資金 12 億 4,458 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)			
区 分	予算額	決算額	予算額に比 べ決算額の 増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的収入	2,302,125,000	2,214,717,750	△ 87,407,250	96.2	
企 業 債	1,045,700,000	958,600,000	△ 87,100,000	91.7	
一般会計出資金	1,171,020,000	1,171,020,000	0	100.0	
他会計補助金	85,405,000	85,097,750	△ 307,250	99.6	

支 出		(単位：円・%)				
区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
中央病院資本的支出	3,547,251,000	3,460,759,422	0	86,491,578	97.6	
建設改良費	1,131,190,000	1,044,698,544	0	86,491,456	92.4	49,691,645
企業債償還金	2,415,169,000	2,415,168,978	0	22	99.9	
負担金	892,000	891,900	0	100	100.0	

### 3 経営成績

平成 24 年度の経営成績は(別表 1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 187 億 4,407 万円余に対し、総費用は 191 億 2,818 万円余であり、差引き純損失は 3 億 8,410 万円余であった。

純損益は前年度に比べ 2 億 7,108 万円余(△ 239.8%)の減となり、当年度未処理欠損金は繰越欠損金 131 億 6,490 万円余に当年度純損失を加えた 135 億 4,901 万円余となっている。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前



損益は15億9,265万円余の黒字であった。

(1) 平成24年度の総収益は187億4,407万円余で、前年度に比べ4,118万円余(0.2%)増加している。

医業収益は167億7,602万円余で、前年度に比べて9,456万円余(△0.6%)減少している。そのうち入院収益は、前年度に比べて253万円余(0.0%)増加し、外来収益は、外来患者数が減少したため、前年度に比べて1億390万円余(△2.6%)減少している。

また、医業外収益は19億1,575万円余で、前年度に比べて8,573万円余(4.7%)の増加となったが、これは他会計補助金の増額等によるものである。

特別利益は5,229万円余で、前年度に比べて5,000万円余(2,189.5%)の増となった。

これは、過年度医業未収金(個人負担分)3,688万円余及び診療報酬の過年度増点分1,394万円余を特別利益(過年度損益修正益)として処理したことによるものである。

なお、一般会計負担金等については、(表4)のとおりである。

(表4) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成24年度 (a)	平成23年度 (b)	増 減 (△) (a)-(b)
収益的収入(一般会計負担金)	2,116,347,751	2,093,765,604	22,582,147
救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費 保健衛生行政経費	483,070,000	468,382,000	14,688,000
高度な医療、特殊な医療に要する経費等	618,169,000	589,852,000	28,317,000
企業債利息	344,904,000	360,905,000	△16,001,000
行政経費(共済追加費用負担金等)	473,983,000	515,359,000	△41,376,000
退職給与金に係る一般会計負担金	81,017,751	12,109,339	68,908,412
併任医師給与費一般会計負担金	115,204,000	130,455,000	△15,251,000
東日本大震災職員派遣経費	0	16,703,265	△16,703,265
資本的収入(一般会計出資金)	1,171,020,000	817,430,000	353,590,000
企業債償還金(元金)	1,170,574,000	817,430,000	353,144,000
負担金(下水道受益者負担金)	446,000	0	446,000
合 計	3,287,367,751	2,911,195,604	376,172,147

(注) 収益的収入(一般会計負担金)のうち「救急医療確保経費、看護師確保養成事業経費、保健衛生行政経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「高度な医療、特殊な医療に要する経費等」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(2) 平成24年度の総費用は191億2,818万円余で、前年度に比べ3億1,226万円余(1.7%)増加し、医業費用は178億7万円余で、前年度に比べて2億3,282万円余(1.3%)増加している。

給与費については、給料、諸手当、賃金、法定福利費等の増により、1億8,857万円余(2.4%)の増となっている。

材料費は、院外処方率の増による薬品費の減等により、7,849万円余(△1.6%)の減となっている。

経費は、委託料、修繕費、消耗品費等の増により、1億653万円余(3.7%)の増となっている。

減価償却費は、情報システム(IIMS)、感染症外来棟の減価償却開始により、2億1,109万円余(12.7%)の増となっている。

資産減耗費は3,257万円余で、情報システム(IIMS)更新等に伴う固定資産除却損の減により、前年度に比べて2億268万円余(△86.2%)の減となっている。

医業外費用は13億1,855万円余で、前年度に比べて7,853万円余(6.3%)増加している。これは支払利息及び企業債取扱諸費(企業債支払利息)は減少している一方、雑損失での退職給与費(一般会計への負担金)、院内保育所運営費等の増などによるものである。

特別損失は955万円余であり、前年度に比べて91万円余(10.6%)増加している。これは、診療報酬の過年度減点分等を過年度損益修正損として会計処理したものである。

#### 4 財政状態

平成24年度の財政状態は、(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は386億6,716万円余で、前年度に比べて9億5,755万円余(△2.4%)減少している。

固定資産は、前年度に比べて8億8,570万円余(△3.2%)減少しているが、これは、病院建物、器械備品等の減価償却による減によるものである。

流動資産は、前年度に比べて2,508万円余(△0.2%)減少しているが、これは、未収金は2,498万円余(0.9%)の増となっているものの、現金預金が4,968万円余(△0.6%)、貯蔵品の繰越額が38万円余(△0.3%)の減となっていることによるものである。

医業未収金のうち個人負担分の状況については、(表5)のとおりである。このうち1年以上経過したものは1億926万円余で、前年度に比べて113万円余(△1.0%)減少し、4年連続の減となっている。

繰延勘定は、過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したことにより、前年度に比べて4,677万円余(△6.6%)の減となっている。

(表5) 医業未収金(個人負担分)の状況 (単位:円)

区 分	平成24年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成21年度末
1年以上経過分	109,260,600	110,396,903	110,775,612	113,661,794
対前年度比	△1,136,303	△378,709	△2,886,182	△2,623,962
対前年度増減率(%)	△1.0	△0.3	△2.5	△2.3
現年度分	98,845,174	90,759,247	73,966,594	63,897,860
対前年度比	8,085,927	16,792,653	10,068,734	△14,815,360
対前年度増減率(%)	8.9	22.7	15.8	△18.8
合 計	208,105,774	201,156,150	184,742,206	177,559,654
対前年度比	6,949,624	16,413,944	7,182,552	△17,439,322
対前年度増減率(%)	3.5	8.9	4.0	△8.9

(2) 負債合計は20億1,890万円余で、前年度に比べて3億7,314万円余(△15.6%)の減となっている。

流動負債は、未払金が前年度に比べて3億7,379万円余(△16.4%)減少し、その他流動負債(預り金)が64万円余(0.9%)増加した。

(3) 資本合計は366億4,825万円余で、前年度に比べて5億8,441万円余(△1.6%)の減となっている。

資本金については、自己資本金が一般会計出資金により前年度に比べ11億7,102万円(5.9%)増加した。また、借入資本金が企業債の償還により14億5,656万円余(△5.3%)減少した。

資本剰余金では、他会計補助金が8,509万円余(46.9%)増加した。

欠損金は135億4,901万円余で、前年度に比べ3億8,410万円余(2.9%)増加した。

## 5 資金収支

平成24年度の資金収支の状況は(表6)のとおりである。

平成24年度は受入資金総額298億3,351万円余(前年度からの繰越金82億2,022万円余を含む。)に対し、支払資金総額216億6,296万円余で、差引き

81 億 7,054 万円余の資金を翌年度に繰り越した。前年度に比べて 4,968 万円余の資金減となっている。

資金残高の内訳は、現金 549 万円余、大口定期預金 72 億円、当座預金 9 億 4,781 万円余、普通預金 1,723 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書等により確認した。

(表 6) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	1,509,391,136	医 業 費 用	6,535,645,069
医 業 外 収 益	176,515,647	医 業 外 費 用	540,742,279
未 収 金	16,200,066,520	未 払 金	9,560,780,297
一 般 会 計 負 担 金	1,467,774,000	前 払 金	94,979,921
一 般 会 計 出 資 金	1,192,457,000	企 業 債 償 還 金	2,415,168,978
企 業 債	958,600,000	預 り 金	1,821,641,499
補 助 金	74,558,000	特 別 損 失	335,609
預 り 金	2,737,843	還 付 金 ( 収 益 )	568,457,160
特 別 利 益	13,947,941	建 設 改 良 費	34,944,450
医 業 費 用 ( 戻 入 )	17,237,656	資 産 購 入 費	232,050
小 計	21,613,285,743	負 担 金 返 納 分	90,045,000
前 年 度 繰 越 金	8,220,227,323		
合 計	29,833,513,066	合 計	21,662,969,303
収 支 差 引 額			8,170,543,763

## 6 経営分析

平成 24 年度の経営分析の主要指標は(表 7)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率と医業収支比率は、ともに前年度に比べて下降した。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は 98.0 %で前年度に比べて 1.4 ポイント、医業収支比率は 94.2 %で前年度に比べて 1.8 ポイント下降した。

資本の利用効率を示す総資本利益率は△ 1.09 %で、前年度より 0.81 ポイント下降し、自己資本を効率よく使用した度合いを示す自己資本回転率は 1.67 回で、前年度より 0.15 ポイント下降した。

職員の平均給与は 641 万円余で、前年度に比べ 63 万円余上昇し、職員 1 人当たりの医業収益を示す労働生産性は 1,859 万円余で、前年度と比べて 97 万円余下降した。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は 34.5 %で、前年度より 2.1 ポイント上昇した。

- (2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率及び流動比率は前年度に比べて上昇したが、固定資産対長期資本比率は下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 27.1 %で、前年度に比べて 2.9 ポイント上昇した。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は 564.9 %で、前年度に比べて 88.7 ポイント上昇した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は 73.2%で、前年度に比べて 1.2 ポイント下降した。

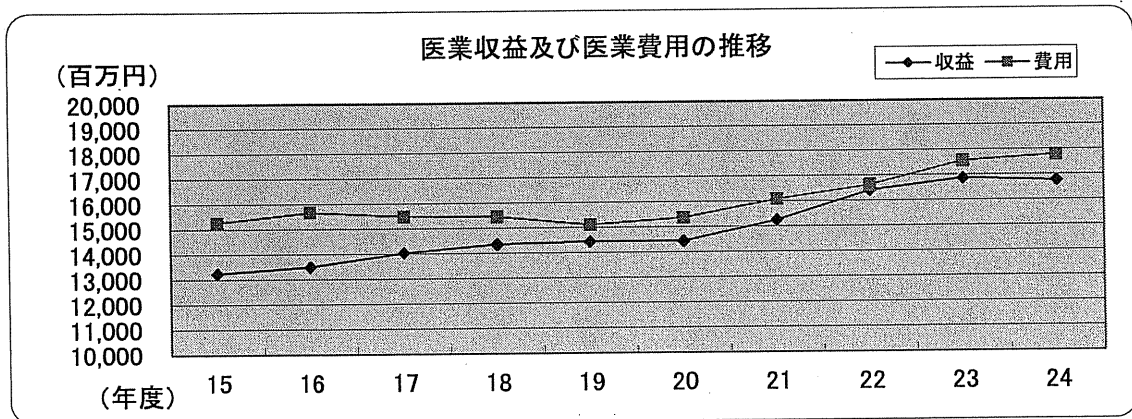
(表 7) 経営分析

(単位：%)

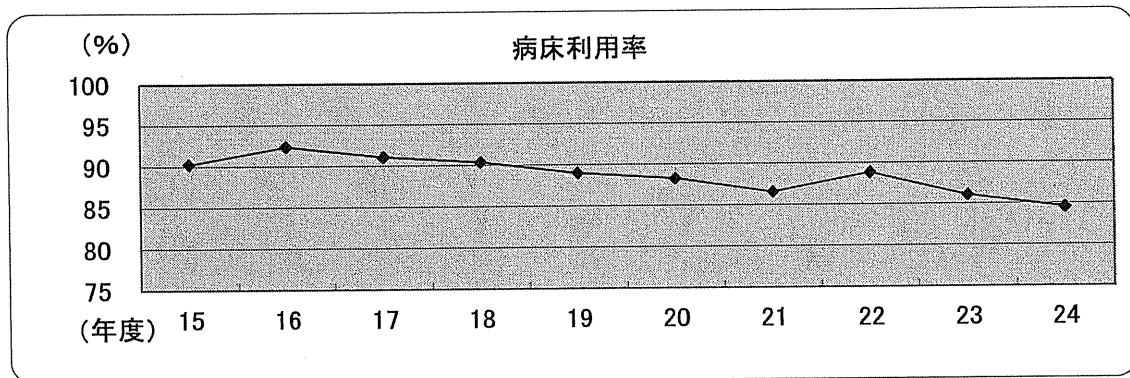
区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	全国平均	算 式	
収	総収支比率	98.0	102.3	99.4	98.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	94.8	98.7	96.0	94.2	88.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
益	総資本利益率	△0.91	1.02	△0.28	△1.09	1.63	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	2.16	2.00	1.82	1.67	1.59	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
分	平均給与(千円)	6,262	6,230	6,348	6,411	6,660	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働生産性(千円)	18,105	18,871	19,571	18,599	15,684	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
	労働分配率	34.6	33.0	32.4	34.5	42.5	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
析	自己資本構成比率	19.9	23.7	24.2	27.1	31.0	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	493.4	594.7	476.2	564.9	246.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	79.1	75.8	74.4	73.2	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

(注)全国平均(都道府県立病院)は、平成23年度決算による。

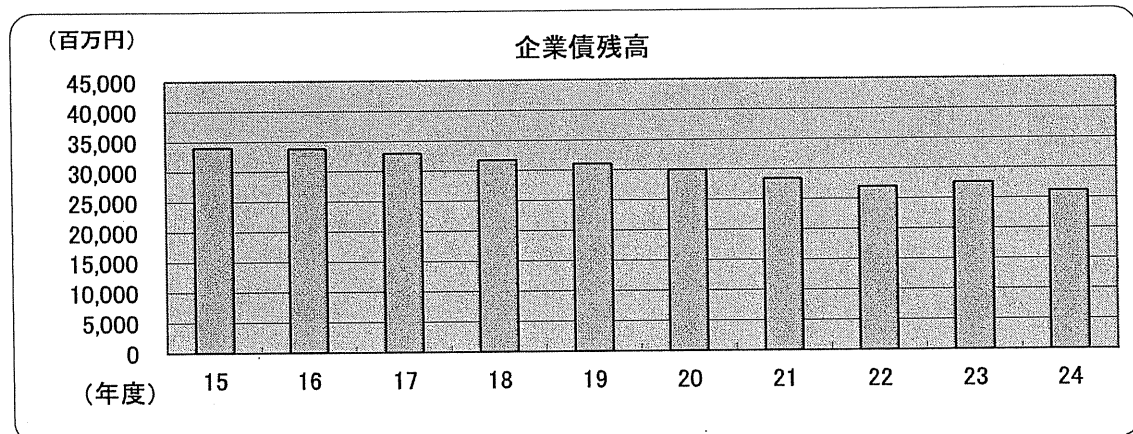
参 考



年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
医業収益	13,253	13,502	14,042	14,364	14,451	14,448	15,262	16,418	16,871	16,776
医業費用	15,273	15,672	15,498	15,466	15,118	15,377	16,095	16,636	17,567	17,800



年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
病床利用率	90.3	92.4	91.1	90.4	89.0	88.3	86.6	88.9	86.1	84.6



年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
企業債残高	33,977	33,831	32,975	31,818	31,072	30,019	28,447	27,033	27,643	26,187

## (別表1) 比較損益計算書

病院事業会計 (中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	16,776,029,480	89.5	16,870,591,180	90.2	△ 94,561,700	△ 0.6
入 院 収 益	12,011,473,421	64.1	12,008,942,102	64.2	2,531,319	0.0
外 来 収 益	3,882,348,115	20.7	3,986,249,893	21.3	△ 103,901,778	△ 2.6
そ の 他 医 業 収 益	882,207,944	4.7	875,399,185	4.7	6,808,759	0.8
医 業 費 用	17,800,072,386	93.1	17,567,251,477	93.4	232,820,909	1.3
給 与 費	8,074,615,958	42.2	7,886,043,317	41.9	188,572,641	2.4
材 料 費	4,746,956,472	24.8	4,825,452,145	25.6	△ 78,495,673	△ 1.6
経 費	2,982,565,104	15.6	2,876,029,969	15.3	106,535,135	3.7
減 価 償 却 費	1,867,127,220	9.8	1,656,032,193	8.8	211,095,027	12.7
資 産 減 耗 費	32,575,958	0.2	235,257,039	1.3	△ 202,681,081	△ 86.2
研 究 研 修 費	96,231,674	0.5	88,436,814	0.5	7,794,860	8.8
医 業 損 益	△ 1,024,042,906	-	△ 696,660,297	-	△ 327,382,609	△ 47.0
医 業 外 収 益	1,915,752,163	10.2	1,830,013,949	9.8	85,738,214	4.7
受 取 利 息 配 当 金	22,848,289	0.1	22,926,989	0.1	△ 78,700	△ 0.3
他 会 計 補 助 金	78,299,531	0.4	27,839,120	0.1	50,460,411	181.3
補 助 金	53,973,000	0.3	45,326,000	0.2	8,647,000	19.1
負 担 金	1,437,056,000	7.7	1,466,116,000	7.8	△ 29,060,000	△ 2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	323,575,343	1.7	267,805,840	1.4	55,769,503	20.8
医 業 外 費 用	1,318,553,705	6.9	1,240,019,016	6.6	78,534,689	6.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	524,857,651	2.7	546,918,053	2.9	△ 22,060,402	△ 4.0
繰 延 勘 定 償 却	95,008,861	0.5	83,187,482	0.4	11,821,379	14.2
雑 損 失	698,687,193	3.7	609,913,481	3.2	88,773,712	14.6
経 常 損 益	△ 426,844,448	-	△ 106,665,364	-	△ 320,179,084	300.2
特 別 利 益	52,292,221	0.3	2,284,011	0.0	50,008,210	2,189.5
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	52,292,221	0.3	2,284,011	0.0	50,008,210	2,189.5
特 別 損 失	9,553,973	0.0	8,641,433	0.0	912,540	10.6
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	9,553,973	0.0	8,641,433	0.0	912,540	10.6
当 年 度 純 損 益	△ 384,106,200	-	△ 113,022,786	-	△ 271,083,414	239.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金	13,570,624,611	-	13,457,601,825	-	113,022,786	0.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,954,730,811	-	13,570,624,611	-	384,106,200	2.8
総 収 益	18,744,073,864	100.0	18,702,889,140	100.0	41,184,724	0.2
総 費 用	19,128,180,064	100.0	18,815,911,926	100.0	312,268,138	1.7

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	26,848,224,477	69.4	27,733,926,776	70.0	△ 885,702,299	△ 3.2
有 形 固 定 資 産	26,837,851,532	69.4	27,723,367,607	70.0	△ 885,516,075	△ 3.2
土 地	7,053,915,049	18.2	7,053,915,049	17.8	0	0
建 物	30,867,479,561	79.8	30,618,141,292	77.3	249,338,269	0.8
建物減価償却累計額	△ 15,309,616,311	△ 39.6	△ 14,128,391,337	△ 35.7	△ 1,181,224,974	△ 8.4
構 築 物	694,907,261	1.8	672,259,404	1.7	22,647,857	3.4
構築物減価償却累計額	△ 380,071,195	△ 1.0	△ 361,808,746	△ 0.9	△ 18,262,449	△ 5.0
器 械 備 品	10,690,574,317	27.6	10,205,109,744	25.8	485,464,573	4.8
器械備品減価償却累計額	△ 6,831,214,612	△ 17.7	△ 6,388,575,079	△ 16.1	△ 442,639,533	△ 6.9
車 両	69,163,870	0.2	69,163,870	0.2	0	0.0
車両減価償却累計額	△ 17,286,408	△ 0.0	△ 16,446,590	△ 0.0	△ 839,818	△ 5.1
無 形 固 定 資 産	10,307,805	0.0	10,494,029	0.0	△ 186,224	△ 1.8
電 話 加 入 権	1,771,200	0.0	1,771,200	0.0	0	0
その他無形固定資産	8,536,605	0.0	8,722,829	0.0	△ 186,224	△ 2.1
投 資	65,140	0.0	65,140	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 投 資	65,140	0.0	65,140	0.0	0	0.0
流 動 資 産	11,156,528,065	28.9	11,181,613,612	28.2	△ 25,085,547	△ 0.2
現 金 預 金	8,170,543,763	21.1	8,220,227,323	20.7	△ 49,683,560	△ 0.6
未 収 金	2,864,722,418	7.4	2,839,738,512	7.2	24,983,906	0.9
貯 蔵 品	121,261,884	0.3	121,647,777	0.3	△ 385,893	△ 0.3
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰 延 勘 定	662,411,395	1.7	709,182,932	1.8	△ 46,771,537	△ 6.6
控 除 対 象 外 消 費 税	662,411,395	1.7	709,182,932	1.8	△ 46,771,537	△ 6.6
資 産 合 計	38,667,163,937	100.0	39,624,723,320	100.0	△ 957,559,383	△ 2.4



## (別表2) つづき

## 病院事業会計 (中央病院)

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	44,000,000	0.1	44,000,000	0.1	0	0
引 当 金	44,000,000	0.1	44,000,000	0.1	0	0
修繕引当金	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	0
退職給与引当金	14,000,000	0.0	14,000,000	0.0	0	0
流 動 負 債	1,974,905,729	5.1	2,348,054,681	5.9	△ 373,148,952	△ 15.9
未 払 金	1,906,380,661	4.9	2,280,171,650	5.8	△ 373,790,989	△ 16.4
その 他 流 動 負 債	68,525,068	0.2	67,883,031	0.2	642,037	0.9
負 債 合 計	2,018,905,729	5.2	2,392,054,681	6.0	△ 373,148,952	△ 15.6
資 本 金	47,097,484,448	121.8	47,383,033,426	119.6	△ 285,548,978	△ 0.6
自 己 資 本 金	20,910,578,794	54.1	19,739,558,794	49.8	1,171,020,000	5.9
借 入 資 本 金	26,186,905,654	67.7	27,643,474,632	69.8	△ 1,456,568,978	△ 5.3
企 業 債	26,186,905,654	67.7	27,643,474,632	69.8	△ 1,456,568,978	△ 5.3
剰 余 金	△ 10,449,226,240	△ 27.0	△ 10,150,364,787	△ 25.6	△ 298,861,453	△ 2.9
資 本 剰 余 金	3,099,789,738	8.0	3,014,544,991	7.6	85,244,747	2.8
受 贈 財 産 評 価 額	16,960,865	0.0	16,813,868	0.0	146,997	1
補 助 金	1,470,583,044	3.8	1,470,583,044	3.7	0	0.0
他 会 計 補 助 金	266,371,200	0.7	181,273,450	0.5	85,097,750	46.9
その 他 資 本 剰 余 金	1,345,874,629	3.5	1,345,874,629	3.4	0	0
欠 損 金	13,549,015,978	35.0	13,164,909,778	33.2	384,106,200	2.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,549,015,978	35.0	13,164,909,778	33.2	384,106,200	2.9
資 本 合 計	36,648,258,208	94.8	37,232,668,639	94.0	△ 584,410,431	△ 1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	38,667,163,937	100.0	39,624,723,320	100.0	△ 957,559,383	△ 2.4

## (2) こころの医療センター

### 1 事業の実績

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療を担うとともに児童思春期専門病棟を有する、病床数 242 床（うち児童思春期 26 床）の精神科病院である。

患者数の動向は、(表 1)のとおりである。

入院患者数は延べ 69,315 人(1 日平均 190 人)で、前年度に比べ 2,760 人(1 日平均 7 人)減少している。なお、病床利用率は 78.5%で、前年度に比べ 2.9 ポイント減少している。

外来患者数は延べ 26,975 人(1 日平均 110 人)で、前年度に比べ 898 人(1 日平均 3 人)増加している。

児童思春期外来患者数は延べ 4,733 人(1 日平均 19 人)で、前年度に比べ 13 人増加した。児童思春期外来の延べ外来患者数は、年々増加している。

デイケア施設通所患者数は延べ 6,749 人(1 日平均 28 人)で、前年度に比べ 359 人増加している。

(表 1) 患者数の動向

(単位：床・人・%)

区 分		平成24年度(a)	平成23年度(b)	増 減 (△)	
				(c)=(a)-(b)	率(c)/(b)
入 院	病 床 数	242	242	0	0
	延 患 者 数	69,315	72,075	△ 2,760	△ 3.8
	(うち児童思春期)	6,491	5,932	559	9.4
	1 日 平 均 患 者 数	190	197	△ 7	△ 3.6
	病 床 利 用 率	78.5	81.4	△ 2.9	—
外 来	延 患 者 数	26,975	26,077	898	3.4
	(うち児童思春期)	4,733	4,720	13	0.3
	1 日 平 均 患 者 数	110	107	3	2.8
	デイケア施設通所患者数	6,749	6,390	359	5.6

(注) 診療日数は、平成 24 年度は入院 365 日、外来 245 日、平成 23 年度は入院 366 日、外来 244 日である。

## 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表2-税込み)のとおりである。

収益的収入(センター事業収益)の決算額は22億4,739万円余で、予算額に比べ1,291万円余の減となっている。

収益的支出(センター事業費用)の決算額は26億3,346万円余で、不用額は9,540万円余であった。これは、主として医業費用中の給与費(給料、手当、賃金、退職給与金等)3,188万円余、材料費(薬品費等)2,384万円余、経費(委託料、光熱水費等)1,671万円余、資産減耗費(固定資産除却費等)802万円余、研究研修費(旅費等)687万円余等それぞれ不用額が生じたことによるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

収入	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮受消費税及び地方消費税)
こころの医療センター事業収益	2,260,308,000	2,247,393,094	△ 12,914,906	99.4	3,384,000
医業収益	1,513,581,000	1,506,799,661	△ 6,781,339	99.6	402,047
医業外収益	741,727,000	737,455,184	△ 4,271,816	99.4	2,975,453
特別利益	5,000,000	3,138,249	△ 1,861,751	62.8	6,500

(単位：円・%)

支出	予算額	決算額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
こころの医療センター事業費用	2,728,872,000	2,633,463,725	95,408,275	96.5	31,930,849
医業費用	2,533,760,000	2,445,264,392	88,495,608	96.5	31,264,661
医業外費用	190,112,000	184,217,635	5,894,365	96.9	666,188
特別損失	5,000,000	3,981,698	1,018,302	79.6	0

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は、(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は1億6,515万円余で、予算額と同額である。

一般会計出資金は、建設改良費の建物年賦購入費と企業債償還金に充てるため、一般会計から出資を受けたものである。

資本的支出の決算額は1億6,892万円余で、不用額は4百円余となっている。

建設改良費は建物年賦購入費に係るもの、企業債償還金は平成 19 年度以降借入分の償還に係るもの、負担金は電話設備増設に係るものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 377 万円余は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

(表 3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考
こころの医療センター資本的収入	165,156,000	165,156,000	0	100.0	
一般会計出資金	165,156,000	165,156,000	0	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (うち仮払消費税及び地方消費税)
こころの医療センター資本的支出	168,928,000	168,927,540	0	460	99.9	6,740
建設改良費	77,106,000	77,106,000	0	0	100.0	0
企業債償還金	91,680,000	91,680,000	0	0	100.0	0
負担金	142,000	141,540	0	460	99.7	6,740

3 経営成績

平成 24 年度の経営成績は、(別表 1)比較損益計算書のとおりである。

総収益 22 億 4,400 万円余に対し、総費用 26 億 3,049 万円余で、差引き 3 億 8,648 万円余の純損失であった。

純損失は前年度に比べ 1 億 8,307 万円余 (90.0%) の増となり、当年度未処理欠損金は前年度の繰越欠損金 29 億 6,544 万円余に当年度純損失を加えた 33 億 5,193 万円余となっている。

なお、純損失から現金の支出を伴わない減価償却費等の費用を除いた償却前損益は 1,831 万円余の赤字であった。

(1) 平成 24 年度の総収益は 22 億 4,400 万円余で、前年度に比べ 1 億 4,841 万円余(△ 6.2%)減少している。

このうち医業収益は 15 億 639 万円余で、前年度に比べ 8,776 万円余(△ 5.5%)減少している。

入院収益は、入院患者数の減により 866 万円余 (△ 0.7%) 減少している。

外来収益は、院外処方の導入等により 6,830 万円余 (△ 20.9%) 減少している。

その他医業収益は、代診医派遣を行わなかったことによる一般会計負担金の減により1,080万円余(△14.9%)減少している。

また、医業外収益は7億3,447万円余で、前年度に比べ6,184万円余(△7.8%)減少している。これは、一般会計負担金のうち退職給与に係る一般会計負担金等の減によるものである。

なお、一般会計負担金等については、(表4)のとおりである。

特別利益は313万円余で、前年度に比べ119万円余(61.5%)増加している。これは、過年度損益修正益(過年度診療報酬等に係るもの)の増によるものである。

(表4) 一般会計負担金等

(単位：円)

区 分	平成24年度 (a)	平成23年度 (b)	増 減 (△) (a)-(b)
収益的収入(一般会計負担金)	724,567,788	806,782,130	△ 82,214,342
看護師育成、医療相談等に関する経費	53,103,000	63,833,000	△ 10,730,000
うち代診医派遣に要する経費	0	12,371,000	△ 12,371,000
精神病院不採算経費	451,499,000	470,492,000	△ 18,993,000
医師、看護師等研究研修費	4,879,000	5,069,000	△ 190,000
企業債利息	109,592,000	110,616,000	△ 1,024,000
自治体病院再編等経費	0	6,653,000	△ 6,653,000
共済追加費用負担金	44,938,000	57,026,000	△ 12,088,000
基礎年金拠出金	34,180,000	34,199,000	△ 19,000
児童手当(子ども手当)に要する経費	7,713,000	7,600,000	113,000
院内保育所運営経費	353,000	0	353,000
退職給与に係る一般会計負担金	2,334,788	37,261,571	△ 34,926,783
心の医療ケアチーム派遣経費	0	121,559	△ 121,559
特定診療科応援等に要する経費	15,976,000	13,911,000	2,065,000
資本的収入(一般会計出資金)	165,156,000	178,816,000	△ 13,660,000
合 計	889,723,788	985,598,130	△ 95,874,342

(注) 収益的収入(一般会計負担金)のうち「看護師育成、医療相談等に関する経費」は、(別表1)比較損益計算書の「医業収益」の「その他医業収益」に、「精神病院不採算経費」以下は、「医業外収益」の「負担金」又は「その他医業外収益」に計上されている。

(2) 平成24年度の総費用は26億3,049万円余で、前年度に比べ3,466万円余(1.3%)増加している。

このうち医業費用は24億1,399万円余で、前年度に比べ6,084万円余(2.6%)増加している。これは、次の各費用の増減によるものである。

給与費は、退職者数の増に伴う退職給与金の増（1億2,462万円余）等により、1億869万円余（8.1%）増となっている。

材料費は、院外処方への導入による薬品費の減等により、8,510万円余（△33.2%）の減となっている。

経費は、非常勤医師の採用に伴う報酬費の増等により、73万円余（0.2%）の増となっている。

資産減耗費は、天神医師宿舎解体撤去に伴う固定資産除却費の増により、4,017万円余（26107.5%）の増となっている。

研究研修費は、旅費、研究雑費が減少したことにより、175万円余（△22.2%）の減となっている。

医業外費用は2億1,251万円余で、前年度に比べ2,647万円余（△11.1%）減少している。これは、雑損失（退職給与に係る一般会計負担金等）が、前年度に比べ2,551万円余（△25.6%）減少したことによるものである。

特別損失は398万円余で、前年度に比べ29万円余（8.0%）増加している。これは、過年度損益修正損（過年度診療報酬等に係るもの）の増によるものである。

#### 4 財政状態

平成24年度の財政状態は、(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産合計は69億2,708万円余で、前年度に比べ2億7,804万円余（△3.9%）減少している。

このうち固定資産は53億6,854万円余で、3億3,832万円余（△5.9%）減少している。これは、建物、構築物及び器械備品等の減価償却及び天神宿舎解体撤去によるものである。

流動資産は14億1,485万円余で、前年度に比べ8,902万円余（6.7%）増加している。これは、主として未収金が1億1,678万円余（△32.4%）減少した一方、現金預金が2億96万円余（20.9%）増加したことなどによるものである。

なお、医業未収金のうち個人負担分の状況については(表5)のとおりであり、そのうち1年以上経過したものは、2,341万円余で前年度に比べて74万円余（3.3%）増加した。

繰延勘定は、過年度分の投資に係る控除対象外消費税の繰延資産を償却したことにより、前年度分に比べて2,873万円余（△16.7%）減少している。

(表5) 医業未収金(個人負担分)の状況

(単位:円)

区 分	平成24年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成21年度末
1年以上経過分	23,414,268	22,671,179	23,579,646	26,009,286
対前年度比	743,089	△ 908,467	△ 2,429,640	△ 3,047,994
対前年度増減率(%)	3.3	△ 3.9	△ 9.3	△ 10.5
現年度分	12,094,192	17,290,348	15,053,141	15,116,454
対前年度比	△ 5,196,156	2,237,207	△ 63,313	△ 2,336,042
対前年度増減率(%)	△ 30.1	14.9	△ 0.4	△ 13.4
合 計	35,508,460	39,961,527	38,632,787	41,125,740
対前年度比	△ 4,453,067	1,328,740	△ 2,492,953	△ 5,384,036
対前年度増減率(%)	△ 11.1	3.4	△ 6.1	△ 11.6

(2) 負債合計は11億7,440万円余で、前年度に比べ3,400万円余(3.0%)増加している。これは、固定負債のうち新病院に係るPFI施設整備費の割賦金が7,710万円余(△9.3%)減少した一方、流動負債のうち未払金が1億2,638万円余(52.3%)増加したことなどによるものである。

(3) 資本合計は57億5,268万円余で、前年度に比べ3億1,204万円余(△5.1%)減少している。これは、自己資本金が一般会計出資金により1億6,515万円余(4.4%)増加した一方、借入資本金が企業債の償還により9,168万円(△1.7%)減少したこと及び欠損金が3億8,648万円余(13.0%)増加したことによるものである。

## 5 資金収支

平成24年度の資金収支の状況は、(表6)のとおりである。

平成24年度を受入資金総額は35億2,562万円余(前年度繰越金9億6,238万円余を含む。)に対し、支払資金総額は23億6,227万円余で、平成24年度末の現金預金残高は11億6,334万円余となっている。この内訳は、定期預金5億8,000万円、普通預金5億8,273万円余、現金60万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書等により確認した。

(表6) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益	94,640,447	医 業 費 用	862,715,269
医 業 外 収 益	27,570,503	医 業 外 費 用	126,294,227
未 収 金	1,602,211,298	未 払 金	856,031,704
企 業 債	0	前 払 金	1,467,300
一般会計負担金	673,429,000	建 設 改 良 費	57,829,000
一般会計出資金	165,056,000	企 業 債 償 還 金	91,680,000
預 り 金	331,278	預 り 金	332,806,862
そ の 他	5	負 担 金 返 納 分	33,454,000
小 計	2,563,238,531	そ の 他	0
前年度繰越金	962,382,834		
合 計	3,525,621,365	合 計	2,362,278,362
収 支 差 引 額			1,163,343,003

## 6 経営分析

平成24年度の経営分析の主要指標は、(表7)のとおりである。

- (1) 収益性に関する指標の総収支比率、医業収支比率ともに、前年度に比べて下降した。

病院事業の経営バランスを示す総収支比率は85.3%で前年度に比べ6.9ポイント、医業収支比率は62.4%で前年度に比べて5.3ポイント下降した。

資本の利用効率を示す総資本利益率は△5.46%で、前年度に比較して2.69ポイント下降し、自己資本を効率良く使用した度合いを示す自己資本回転率は0.40回で、前年度に比べ0.04ポイント下降した。

職員の平均給与は614万円余で、前年度に比べ17万円余上昇し、職員一人当たりの医業収益で表す労働生産性は1,011万円余で、前年度に比べて24万円余下降した。

医業収益に対する職員給与費の割合をみる労働分配率は61.0%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇した。

- (2) 健全性に関する指標の自己資本構成比率、流動比率、固定資産対長期資本比率はともに、前年度に比べて下降した。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は7.9%で、前年度に比べて2.7ポイント下降した。

短期資金の支払い能力を示す流動比率は367.9%で、前年度に比べ116.8ポイント下降した。

長期的な資金調達の健全性を示す固定資産対長期資本比率は82.1%で、前年度に比べ0.2ポイント下降した。



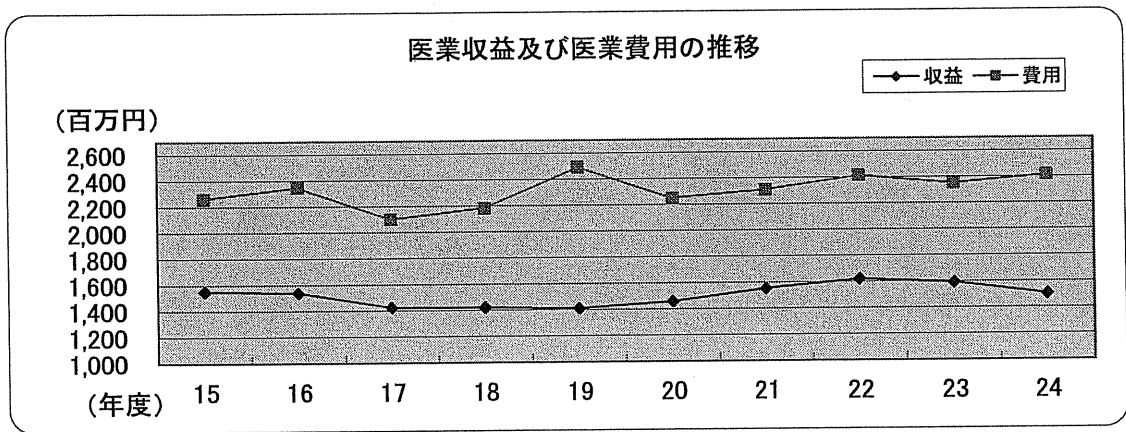
(表7) 経営分析

(単位：%)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	全国平均 (参考)	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	90.0	89.8	92.2	85.3	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	医業収支比率	67.2	67.2	67.7	62.4	88.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	総資本利益率	△ 3.24	△ 3.54	△ 2.77	△ 5.46	1.63	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	自己資本回転率(回)	0.48	0.47	0.44	0.40	1.59	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本(含剰余金)}}$
	平均給与(千円)	6,337	6,018	5,973	6,147	6,660	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働生産性(千円)	10,865	10,740	10,352	10,110	15,684	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	労働分配率	58.3	56.0	58.0	61.0	42.5	$\frac{\text{職員給与費(給料+手当)}}{\text{医業収益}} \times 100$
健全 性 分 析	自己資本構成比率	11.1	10.7	10.6	7.9	31.0	$\frac{\text{自己資本+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	流動比率	767.3	783.3	484.7	367.9	246.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	84.2	82.9	82.3	82.1	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$

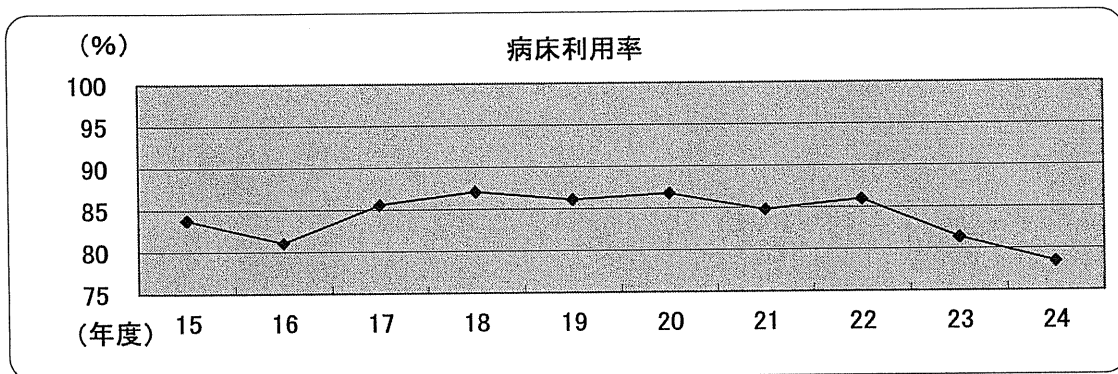
(注) 全国平均(参考)は、総合病院を含むすべての都道府県立病院に係る数値であり、平成23年度決算によるものである。

**参 考**

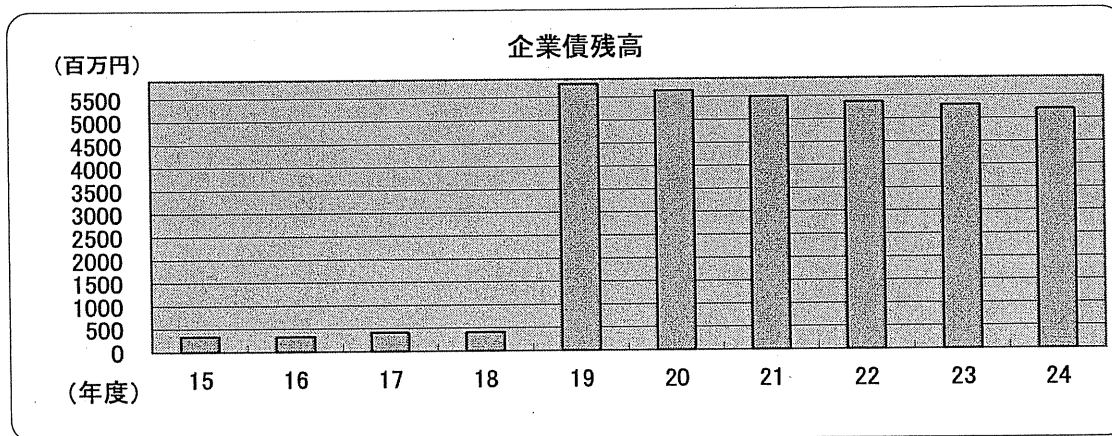


年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
医業収益	1,552	1,539	1,427	1,421	1,411	1,459	1,554	1,622	1,594	1,506
医業費用	2,264	2,347	2,102	2,185	2,493	2,252	2,311	2,414	2,353	2,414

\* 平成20年2月に新病院に移転。



年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
病床利用率	83.8	81.1	85.6	87.1	86.1	86.8	84.8	86.0	81.4	78.5



年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
企業債残高	340	329	414	407	5,790	5,649	5,506	5,372	5,298	5,206

\* 平成19年度に新病院建設のために増加。

## (別表1) 比較損益計算書

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
医 業 収 益	1,506,397,614	67.1	1,594,161,573	66.6	△87,763,959	△5.5
入 院 収 益	1,185,812,979	52.8	1,194,475,382	49.9	△8,662,403	△0.7
外 来 収 益	258,789,848	11.5	327,091,383	13.7	△68,301,535	△20.9
そ の 他 医 業 収 益	61,794,787	2.8	72,594,808	3.0	△10,800,021	△14.9
医 業 費 用	2,413,999,731	91.8	2,353,154,125	90.7	60,845,606	2.6
給 与 費	1,449,011,519	55.1	1,340,317,124	51.6	108,694,395	8.1
材 料 費	170,866,410	6.5	255,971,012	9.9	△85,104,602	△33.2
経 費	434,344,582	16.5	433,611,448	16.7	733,134	0.2
減 価 償 却 費	313,298,891	11.9	315,197,053	12.1	△1,898,162	△0.6
資 産 減 耗 費	40,330,923	1.5	153,891	0.0	40,177,032	26107.5
研 究 研 修 費	6,147,406	0.2	7,903,597	0.3	△1,756,191	△22.2
医 業 損 益	△907,602,117	-	△758,992,552	-	△148,609,565	△19.6
医 業 外 収 益	734,479,731	32.7	796,321,872	33.3	△61,842,141	△7.8
受 取 利 息 配 当 金	2,433,192	0.1	1,761,324	0.1	671,868	38.1
他 会 計 補 助 金	303,000	0.0	402,000	0.0	△99,000	△24.6
負 担 金	653,154,000	29.1	691,655,000	28.9	△38,501,000	△5.6
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0	0	0	-
そ の 他 医 業 外 収 益	78,589,539	3.5	102,503,548	4.3	△23,914,009	△23.3
医 業 外 費 用	212,515,849	8.1	238,992,767	9.2	△26,476,918	△11.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,676,751	4.2	110,639,031	4.3	△962,280	△0.9
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0	0	0	-
繰 延 勘 定 償 却	28,737,048	1.1	28,737,048	1.1	0	0
雑 損 失	74,102,050	2.8	99,616,688	3.8	△25,514,638	△25.6
経 常 損 益	△385,638,235	-	△201,663,447	-	△183,974,788	△91.2
特 別 利 益	3,131,749	0.1	1,939,345	0.1	1,192,404	61.5
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	3,131,749	0.1	1,939,345	0.1	1,192,404	61.5
特 別 損 失	3,981,698	0.2	3,687,412	0.1	294,286	8.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 損	3,981,698	0.2	3,687,412	0.1	294,286	8.0
当 年 度 純 損 益	△386,488,184	-	△203,411,514	-	△183,076,670	△90.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,965,443,404	-	2,762,031,890	-	203,411,514	7.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,351,931,588	-	2,965,443,404	-	386,488,184	13.0
総 収 益	2,244,009,094	100.0	2,392,422,790	100.0	△148,413,696	△6.2
総 費 用	2,630,497,278	100.0	2,595,834,304	100.0	34,662,974	1.3

(別表2) 比較貸借対照表

病院事業会計(こころの医療センター)

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	5,368,540,203	77.5	5,706,868,449	79.2	△338,328,246	△5.9
有 形 固 定 資 産	5,351,668,689	77.3	5,688,603,857	79.0	△336,935,168	△5.9
土 地	114,203,226	1.6	114,203,226	1.6	0	0
建 物	5,791,305,130	83.6	5,852,755,810	81.2	△61,450,680	△1.0
建物減価償却累計額	△964,601,220	△13.9	△806,796,883	△11.2	△157,804,337	△19.6
構 築 物	382,933,771	5.5	385,682,810	5.4	△2,749,039	△0.7
構築物減価償却累計額	△106,350,852	△1.5	△86,270,430	△1.2	△20,080,422	△23.3
器 械 備 品	625,213,815	9.0	624,249,815	8.7	964,000	0.2
器械備品減価償却累計額	△493,186,605	△7.1	△397,747,357	△5.5	△95,439,248	△24.0
車 両	6,780,248	0.1	6,780,248	0.1	0	0
車両減価償却累計額	△4,628,824	△0.1	△4,253,382	△0.1	△375,442	△8.8
無 形 固 定 資 産	16,854,224	0.2	18,247,302	0.3	△1,393,078	△7.6
電 話 加 入 権	1,277,838	0.0	1,136,527	0.0	141,311	12
その他無形固定資産	15,576,386	0.2	17,110,775	0.2	△1,534,389	△9.0
投 資	17,290	0.0	17,290	0.0	0	0
そ の 他 投 資	17,290	0.0	17,290	0.0	0	0
流 動 資 産	1,414,858,860	20.4	1,325,833,570	18.4	89,025,290	6.7
現 金 預 金	1,163,343,003	16.8	962,382,834	13.4	200,960,169	20.9
未 収 金	243,319,638	3.5	360,104,342	5.0	△116,784,704	△32.4
貯 蔵 品	8,196,219	0.1	3,346,394	0.0	4,849,825	144.9
繰 延 勘 定	143,685,239	2.1	172,422,287	2.4	△28,737,048	△16.7
控 除 対 象 外 消 費 税	143,685,239	2.1	172,422,287	2.4	△28,737,048	△16.7
資 産 合 計	6,927,084,302	100.0	7,205,124,306	100.0	△278,040,004	△3.9
固 定 負 債	789,776,000	11.4	866,882,000	12.0	△77,106,000	△8.9
割 賦 金	751,776,000	10.9	828,882,000	11.5	△77,106,000	△9.3
退 職 給 与 引 当 金	38,000,000	0.5	38,000,000	0.5	0	0
流 動 負 債	384,625,980	5.6	273,511,800	3.8	111,114,180	40.6
未 払 金	368,255,934	5.3	241,869,591	3.4	126,386,343	52.3
そ の 他 流 動 負 債	16,370,046	0.2	31,642,209	0.4	△15,272,163	△48.3
負 債 合 計	1,174,401,980	17.0	1,140,393,800	15.8	34,008,180	3.0
資 本 金	9,095,727,745	131.3	9,022,251,745	125.2	73,476,000	0.8
自 己 資 本 金	3,889,427,745	56.1	3,724,271,745	51.7	165,156,000	4.4
借 入 資 本 金	5,206,300,000	75.2	5,297,980,000	73.5	△91,680,000	△1.7
企 業 債	5,206,300,000	75.2	5,297,980,000	73.5	△91,680,000	△1.7
剰 余 金	△3,343,045,423	△48.3	△2,957,521,239	△41.0	△385,524,184	△13.0
資 本 剰 余 金	8,886,165	0.1	7,922,165	0.1	964,000	12.2
受 贈 財 産 評 価 額	8,597,165	0.1	7,633,165	0.1	964,000	12.6
他 会 計 補 助 金	289,000	0.0	289,000	0.0	0	0
欠 損 金	3,351,931,588	48.4	2,965,443,404	41.2	386,488,184	13.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,351,931,588	48.4	2,965,443,404	41.2	386,488,184	13.0
資 本 合 計	5,752,682,322	83.0	6,064,730,506	84.2	△312,048,184	△5.1
負 債 資 本 合 計	6,927,084,302	100.0	7,205,124,306	100.0	△278,040,004	△3.9

## 2 電気事業会計

### 1 事業の実績

電気事業について、水力発電事業は、三成発電所等13発電所（14発電機）を最大出力28,950kWで経営し、風力発電事業は、最大出力22,500kWで、隠岐大峯山風力発電所（最大出力1,800kW）及び江津高野山風力発電所（最大出力20,700kW）で営業運転を行い、いずれも中国電力株式会社に対して電力を供給している。

平成24年7月に制度化された固定価格買取制度の適用対象となる発電開始後20年以内の発電施設として、水力発電所では、志津見発電所、勝地発電所及び八戸川第三発電所の三カ所が、風力発電所では隠岐大峰山発電所及び江津高野山発電所の二カ所が対象となった。それぞれ、中国電力株式会社と電力受給契約の一部変更契約の締結を行い、平成24年11月1日から志津見発電所、隠岐大峰山発電所及び江津高野山発電所に、平成25年3月1日からは勝地発電所及び八戸川第三発電所に適用され、売電単価が大幅に上昇することとなった。

平成24年度の供給電力量及び電力料収入の状況は（表1）のとおりである。実績供給電力量は1億4,734万kWh余で、前年度に比べて△4,405万kWh余（△23.0%）減少した。

そのうち、水力発電事業での実績供給電力量は1億1,487万kWh余で、前年度に比べて△4,063万kWh余（△26.1%）減少し、風力発電事業での実績供給電力量は、3,247万kWh余で、前年度に比べて△342万kWh余（△9.6%）減少した。

また、電力料収入は17億1,228万円余で、固定価格買取制度の恩恵を受け、供給電力量の減少の中、前年度に比べて1億2,845万円余（8.1%）増加した。

そのうち、水力発電電力料収入は11億9,601万円余で、前年度に比べて△755万円余（△0.6%）減少し、風力発電電力料収入は5億1,626万円余で、前年度に比べて1億3,601万円（35.8%）増加した。

なお、風力発電事業については、平成15年度の運転開始以来、初めて単年度黒字となった。

(表1) 供給電力量及び電力料収入比較

(単位：kWh・円・%)

区 分			平成24年度 (a)	平成23年度 (b)	増減(△)	
					(c) = (a)-(b)	(c)/(b) %
水力 発電 事業	供給電力量	目標 (A) kWh	139,454,000	139,454,000	0	—
		実績 (B) kWh	114,872,878	155,503,456	△40,630,578	△26.1
		比率 (B)/(A) %	82.4	111.5	△29.1	—
	電力料収入	目標(税抜額)(C) 円	1,236,011,890 (56,312,210)	1,179,700,040	56,311,850	4.8
		実績(税抜額)(D) 円	1,196,018,912 (57,438,250)	1,203,575,410	△7,556,498	△0.6
		比率 (D)/(C) %	96.8 (101.9)	102.0	3.3	—
風力 発電 事業	供給電力量	目標 (A) kWh	38,953,000	38,953,000	0	—
		実績 (B) kWh	32,471,552	35,900,968	△3,429,416	△9.6
		比率 (B)/(A) %	83.4	92.2	△8.8	—
	電力料収入	目標(税抜額)(C) 円	607,592,340 (195,100,280)	412,492,060	195,100,280	47.3
		実績(税抜額)(D) 円	516,265,793 (172,964,565)	380,254,588	136,011,205	35.8
		比率 (D)/(C) %	85.0 (88.6)	92.2	△7.2	—
合 計	供給電力量	目標 (A) kWh	178,407,000	178,407,000	0	—
		実績 (B) kWh	147,344,430	191,404,424	△44,059,994	△23.0
		比率 (B)/(A) %	82.6	107.3	△24.7	—
	電力料収入	目標(税抜額)(C) 円	1,843,604,230 (251,412,490)	1,592,192,100	251,412,130	—
		実績(税抜額)(D) 円	1,712,284,705 (230,402,815)	1,583,829,998	128,454,707	8.1
		比率 (D)/(C) %	92.9 (91.6)	99.5	△6.6	—

(注) ( ) 書きは、固定価格買取制度による増収額(内書)

## 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2-税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は 19 億 1,223 万円余で、予算額に比べ 5,771 万円余の減となっている。これは主として、営業収益が 600 万円余の増額となったものの、事業外収益（主に退職給与金の他会計負担金）が 6,386 万円余減額になったためである。

収益的支出の決算額は 16 億 9,208 万円余で、予算額に比べ 1 億 3,865 万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用が 7,141 万円余（水力発電費が 2,657 万円余、風力発電費が 2,708 万円余、送電費が 43 万円余、一般管理費が 1,516 万円余及び資産減耗費が 191 万円余等）、事業外費用（主に退職給与金の他会計負担金）が 6,523 万円余、それぞれ減額になったためである。

(表 2) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
電気事業収益	1,969,949,000	1,912,236,730	△ 57,712,270	97.1	
営業収益	1,796,849,000	1,802,858,565	6,009,565	100.3	85,711,751
財務収益	3,549,000	3,687,158	138,158	103.9	
事業外収益	164,339,000	100,478,973	△ 63,860,027	61.1	
特別利益	5,212,000	5,212,034	34	100.1	

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年 度繰 越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
電気事業費用	1,830,736,000	1,692,083,588	0	138,652,412	92.4	
営業費用	1,629,848,000	1,558,436,063	0	71,411,937	95.6	18,341,747
財務費用	68,177,000	68,168,271	0	8,729	99.9	
事業外費用	130,711,000	65,479,254	0	65,231,746	50.1	92
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	皆減	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表 3 - 税込み）のとおりである。

資本的収入の決算額は 5,552 万円余で、予算額に比べ 100 万円余の減となっている。資本的収入のうち、投資回収金は水道事業会計等への長期貸付金の返還金である。

資本的支出の決算額は 4 億 6,825 万円余で、予算額に比べ 1,100 万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費が 599 万円余減額になったこと等によるものである。

なお、建設改良費の主なものは、飯梨川第一発電所配電盤取替事業費 3,258 万円余である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4 億 1,273 万円余は、減債積立金 8,143 万円余、過年度分損益勘定留保資金 2 億 2,172 万円余、当年度分損益勘定留保資金 1 億 579 万円余及び当年度分消費税資本的収支調整額 378 万円余で補てんしている。

(表 3) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資本的収入	56,521,000	55,520,768	△ 1,000,232	98.2	
企業債	50,000,000	49,000,000	△ 1,000,000	98.0	
投資回収金	6,521,000	6,520,768	△ 232	99.9	

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年度 繰 越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
資本的支出	479,263,000	468,256,479	0	11,006,521	97.7	
建設改良費	85,374,000	79,380,871	0	5,993,129	93.0	3,780,041
企業債償還金	338,889,000	338,875,608	0	13,392	99.9	
長期借入金償還金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	皆減	

### 3 経営成績

経営成績は(別表 1) 比較損益計算書のとおりである。

総収益 18 億 2,652 万円余に対し総費用 16 億 1,086 万円余で、2 億 1,565 万円余の純利益を計上し、純利益は前年度に比べ 1 億 3,422 万円余(164.8%)の増となっている。

(1) 平成 24 年度の総収益は 18 億 2,652 万円余で、前年度に比べ 1 億 7,482 万円余(10.6%)増加している。

営業収益は 17 億 1,714 万円余となり、前年度に比べ 1 億 2,788 万円余(8.0%)増加している。

財務収益は 368 万円余で、前年度に比べ 37 万円余(11.4%)の増となっているが、これは運用資金の増による利息の増等によるものである。



事業外収益は1億47万円余で、前年度に比べ5,221万円余(108.2%)増加したが、これは雑収益(主に災害共済金)の増によるものである。

また、特別利益の521万円余は、前年度実施の修繕に係る災害共済金によるものである。

(2) 平成24年度の総費用は16億1,086万円余で、前年度に比べ4,059万円余(2.6%)増加している。

営業費用は、15億4,009万円余で、前年度に比べ5,778万円余(3.9%)増加している。これは主として、発電費が7,891万円余増加したほか、送電費の1,984万円余の減によるものである。

財務費用は6,816万円余で、前年度に比べ619万円余( $\Delta$  8.3%)減少している。これは、志津見発電所に係る企業債繰上償還により企業債支払利息が減となったことによるものである。

事業外費用は260万円余で、前年度に比べ1,099万円余( $\Delta$  80.9%)減少しているが、これは、雑支出(主に退職給与金の他会計負担金)の減によるものである。

(3) また、当年度未処分利益剰余金は、2億1,565万円余となり、この処分としては、減債積立金へ7,565万円余、地域振興積立金へ1億4,000万円余積み立てることとしている。

#### 4 財政状態

平成24年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は133億4,583万円余で、前年度に比べ3,182万円余( $\Delta$  0.2%)の減となった。これは、江津浄水場太陽光発電設備建設事業費による建設仮勘定の増があったが、主に発電設備等の減価償却による固定資産の減によるものである。

負債合計は5億4,074万円余で、前年度に比べ9,239万円余(20.6%)の増となった。これは主に、修繕準備引当金5,165万円余、退職給与引当金3,233万円余、未払金1,211万円余の増によるものである。

資本合計は12億8,050万円余で、前年度に比べ1億2,421万円余( $\Delta$  1.0%)の減となった。これは主として、前年度の未処分利益剰余金8,143万円余が減債積立金に組み入れられた一方で、借入資本金のうち、他会計借入金5,000万円、企業債が2億8,987万円余それぞれ減少したこと等によるものである。

#### 5 資金収支

平成24年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額 25 億 8,302 万円余に対し、支払資金総額は 15 億 4,917 万円余で、差引 10 億 3,384 万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金 8 億 4,000 万円、普通預金 1 億 9,384 万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

(表 4) 資金収支

(単位：円)

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
未収金	1,853,049,632	有形固定資産	70,533,571
短期貸付金	10,000,000	短期貸付金	10,000,000
預り金	26,319	固定資産仮勘定	210,000
借入資本金	49,000,000	貯蔵品	6,577,850
各事業収益	29,920	前払金	57,529,022
		未払金	477,460,127
小計	1,912,105,871	未払費用	807,656,428
前年度からの繰越金	670,920,068	預り金	119,209,411
受入合計	2,583,025,939	支払合計	1,549,176,409
収支差引額			1,033,849,530

## 6 経営分析

平成 24 年度の経営分析の主要指標は (表 5) のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 113.4 %と前年度より 8.2 ポイント上昇した。また、営業収益営業利益率は 10.3 %と前年度より 3.6 ポイント上昇した。

経営の効率性を示す経営資本営業利益率は 1.4 %と前年度より 0.5 ポイント上昇し、経営資本回転率は 0.13 回と前年度と同じであった。

職員の平均給与は 893 万円余と前年度より 28 万円余上回った。労働生産性は 3,504 万円余と前年度を 193 万円余上回り、労働分配率は 25.5 %と前年度より 0.6 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 67.6 %と前年度より 1.8 ポイント上昇し、短期支払能力を示す流動比率は 1,335.4 %であった。

(表5) 経営分析

(単位：%)

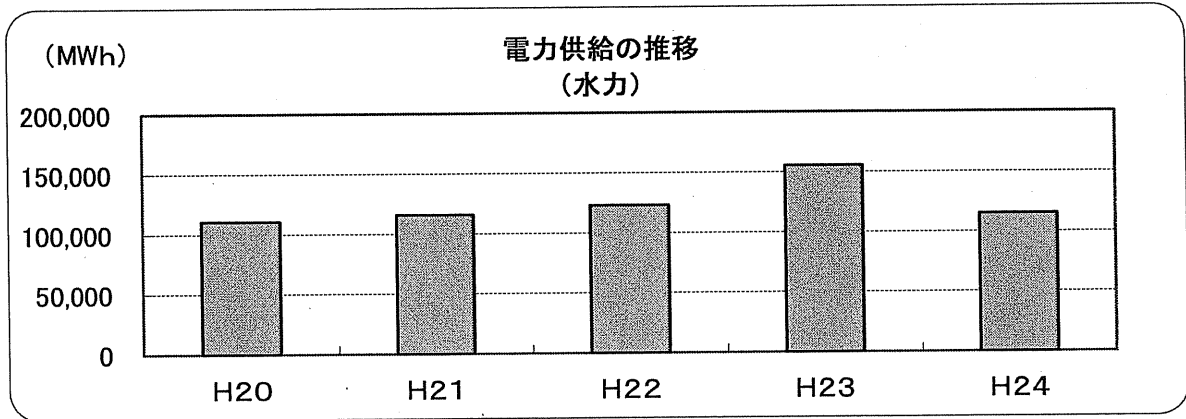
区 分		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	103.8	101.8	105.2	113.4	108.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	10.5	4.8	6.7	10.3	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	1.2	0.6	0.9	1.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転 率(回)	0.11	0.12	0.13	0.13	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	8,397	8,190	8,651	8,931	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	29,001	30,361	33,110	35,044	43,269	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	29.0	27.0	26.1	25.5	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成 比率	60.9	64.8	65.8	67.6	77.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	490.4	754.0	975.5	1,335.4	1,466.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	93.9	96.2	94.0	90.7	74.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産—建設仮勘定—投資—繰延勘定)の平均

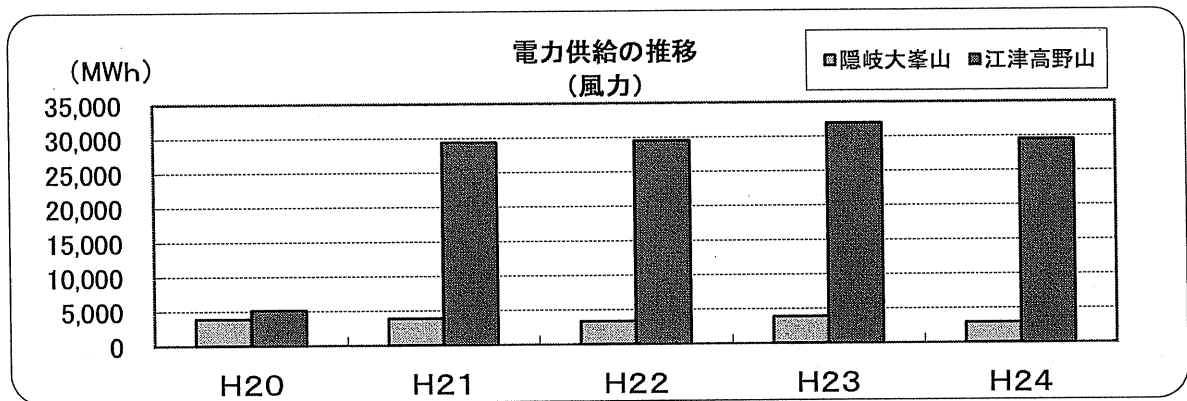
職員給与費＝給料＋手当等(子ども手当・児童手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

全国平均は、平成23年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

参考

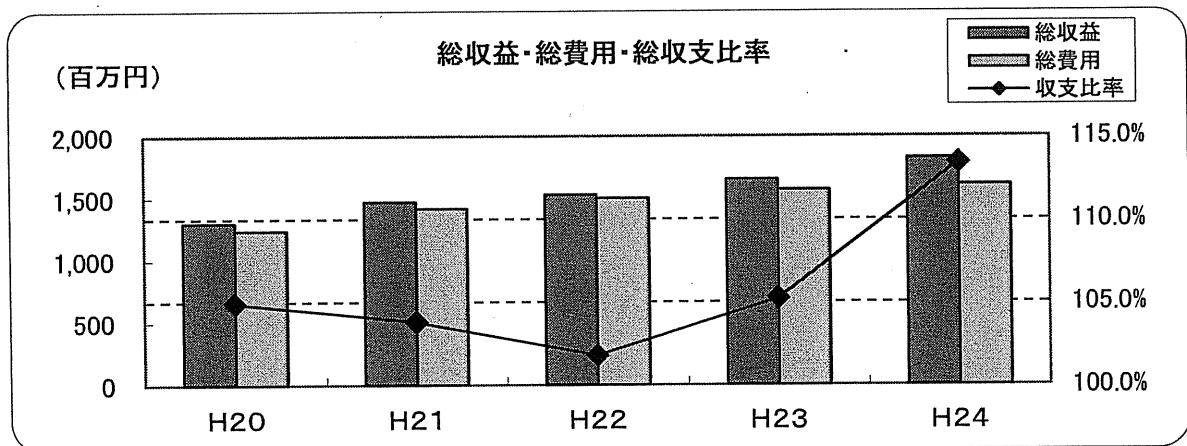


年 度	H20	H21	H22	H23	H24
水力発電	110,709	115,814	123,129	155,503	114,873



年 度	H20	H21	H22	H23	H24
隠岐大峯山	3,925	3,904	3,352	3,934	2,941
江津高野山	5,174	29,416	29,547	31,967	29,531

※江津高野山風力発電所は、平成21年2月から営業運転を開始



年 度	H20	H21	H22	H23	H24
総収益	1,303	1,474	1,529	1,652	1,826
総費用	1,242	1,420	1,502	1,570	1,610
収支比率	104.9%	103.8%	101.8%	105.2%	113.4%

## (別表1) 比較損益計算書

## 電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,717,146,814	94.0	1,589,266,301	96.3	127,880,513	8.0
水力発電電力料	1,196,018,912	65.4	1,203,575,410	73.0	△ 7,556,498	△ 0.6
風力発電電力料	516,265,793	28.3	380,254,588	23.0	136,011,205	35.8
その他営業収益	4,862,109	0.3	5,436,303	0.3	△ 574,194	△ 10.6
営業費用	1,540,094,316	95.6	1,482,309,842	94.4	57,784,474	3.9
水力発電費	758,625,179	47.1	732,199,551	46.6	26,425,628	3.6
風力発電費	504,492,155	31.3	451,999,327	28.8	52,492,828	11.6
送電費	10,280,010	0.6	30,123,243	1.9	△ 19,843,233	△ 65.9
一般管理費	266,696,972	16.6	267,987,721	17.1	△ 1,290,749	△ 0.5
営業損益	177,052,498	-	106,956,459	-	70,096,039	65.5
財務収益	3,687,158	0.2	3,310,846	0.2	376,312	11.4
受取利息及び配当金	3,687,158	0.2	3,310,846	0.2	376,312	11.4
財務費用	68,168,271	4.2	74,364,613	4.7	△ 6,196,342	△ 8.3
支払利息	68,168,271	4.2	74,364,613	4.7	△ 6,196,342	△ 8.3
事業外収益	100,479,088	5.5	48,263,895	2.9	52,215,193	108.2
他会計補助金	5,158,000	0.3	5,555,000	0.3	△ 397,000	△ 7.1
雑収益	95,321,088	5.2	42,708,895	2.6	52,612,193	123.2
事業外費用	2,602,636	0.2	13,596,413	0.9	△ 10,993,777	△ 80.9
雑支出	2,602,636	0.2	13,596,413	0.9	△ 10,993,777	△ 80.9
経常損益	210,447,837	-	70,570,174	-	139,877,663	198.2
特別利益	5,212,034	0.3	10,862,533	0.6	△ 5,650,499	△ 52.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純損益	215,659,871	-	81,432,707	-	134,227,164	164.8
繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	215,659,871	-	81,432,707	-	134,227,164	164.8
総収益	1,826,525,094	100.0	1,651,703,575	100.0	174,821,519	10.6
総費用	1,610,865,223	100.0	1,570,270,868	100.0	40,594,355	2.6

(別表2) 比較貸借対照表

電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	12,021,112,481	90.1	12,491,967,391	93.4	△ 470,854,910	△ 3.8
有 形 固 定 資 産	10,846,607,452	81.2	11,302,755,126	84.5	△ 456,147,674	△ 4.0
水 力 発 電 設 備	4,518,436,591	33.9	4,696,780,364	35.2	△ 178,343,773	△ 3.8
土 地	12,888,957	0.1	12,888,957	0.1	0	0.0
建 物	324,316,076	2.4	335,138,615	2.5	△ 10,822,539	△ 3.2
水 路	1,618,119,936	12.2	1,663,714,603	12.4	△ 45,594,667	△ 2.7
貯 水 池	260,328,816	2.0	275,902,872	2.1	△ 15,574,056	△ 5.6
逆 調 整 池	45,077,787	0.3	47,533,538	0.4	△ 2,455,751	△ 5.2
機 械 装 置	2,099,252,209	15.7	2,201,001,280	16.5	△ 101,749,071	△ 4.6
諸 装 置	151,124,163	1.1	156,150,316	1.2	△ 5,026,153	△ 3.2
備 品	7,328,647	0.1	4,450,183	0.0	2,878,464	64.7
風 力 発 電 設 備	5,699,777,370	42.7	5,951,867,178	44.5	△ 252,089,808	△ 4.2
土 地	22,453	0.0	22,453	0.0	0	0.0
建 物	23,320,476	0.2	24,182,506	0.2	△ 862,030	△ 3.6
構 築 物	416,591,260	3.1	438,363,763	3.3	△ 21,772,503	△ 5.0
機 械 装 置	5,245,994,569	39.3	5,474,324,711	40.9	△ 228,330,142	△ 4.2
諸 装 置	12,981,410	0.1	13,537,268	0.1	△ 555,858	△ 4.1
備 品	867,202	0.0	1,436,477	0.0	△ 569,275	△ 39.6
送 電 設 備	270,617,201	2.0	278,105,083	2.1	△ 7,487,882	△ 2.7
架 空 電 線 路	264,098,344	2.0	271,124,786	2.0	△ 7,026,442	△ 2.6
保 安 開 閉 装 置	6,518,857	0.0	6,980,297	0.1	△ 461,440	△ 6.6
業 務 設 備	247,776,290	1.8	266,002,501	1.9	△ 18,226,211	△ 6.9
土 地	58,934,299	0.4	58,934,299	0.4	0	0.0
建 物	181,027,554	1.4	198,710,323	1.5	△ 17,682,769	△ 8.9
通 信 機 械 装 置	931,911	0.0	1,082,902	0.0	△ 150,991	△ 13.9
諸 装 置	2,519,898	0.0	2,937,203	0.0	△ 417,305	△ 14.2
備 品	4,362,628	0.0	4,337,774	0.0	24,854	0.6
事 業 外 固 定 資 産	110,000,000	0.8	110,000,000	0.8	0	0.0
備 品	110,000,000	0.8	110,000,000	0.8	0	0.0
無 形 固 定 資 産	702,322,188	5.3	718,934,656	5.4	△ 16,612,468	△ 2.3
建 設 仮 勘 定	8,426,000	0.1	0	0.0	8,426,000	皆増
江津浄水場太陽光発電設備建設事業	8,426,000	0.1	0	0.0	8,426,000	皆増
投 資	463,756,841	3.5	470,277,609	3.5	△ 6,520,768	△ 1.4
長 期 貸 付 金	463,756,841	3.5	470,277,609	3.5	△ 6,520,768	△ 1.4
流 動 資 産	1,324,719,636	9.9	885,688,614	6.6	439,031,022	49.6
現 金 預 金	1,033,849,530	7.7	670,920,068	5.0	362,929,462	54.1
未 収 金	253,932,791	1.9	193,696,729	1.4	60,236,062	31.1
貯 蔵 品	36,861,545	0.3	20,996,257	0.2	15,865,288	75.6
そ の 他 流 動 資 産	75,770	0.0	75,560	0.0	210	0.3
資 産 合 計	13,345,832,117	100.0	13,377,656,005	100.0	△ 31,823,888	△ 0.2

## (別表2) つづき

## 電気事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	441,543,850	3.3	357,553,008	2.7	83,990,842	23.5
引 当 金	441,543,850	3.3	357,553,008	2.7	83,990,842	23.5
退職給与引当金	197,154,646	1.5	164,820,989	1.2	32,333,657	19.6
修繕準備引当金	244,389,204	1.9	192,732,019	1.4	51,657,185	26.8
流 動 負 債	99,198,457	0.7	90,797,450	0.7	8,401,007	9.3
未 払 金	39,800,773	0.3	27,684,490	0.2	12,116,283	43.8
未 払 費 用	57,532,410	0.4	60,907,642	0.5	△ 3,375,232	△ 5.5
そ の 他 流 動 負 債	1,865,274	0.0	2,205,318	0.0	△ 340,044	△ 15.4
負 債 合 計	540,742,307	4.1	448,350,458	3.4	92,391,849	20.6
資 本 金	9,102,492,611	68.2	9,360,935,512	69.9	△ 258,442,901	△ 2.8
自 己 資 本 金	5,319,133,463	39.8	5,237,700,756	39.1	81,432,707	1.6
繰 入 資 本 金	4,671,000	0.0	4,671,000	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金	5,314,462,463	39.8	5,233,029,756	39.1	81,432,707	1.6
借 入 資 本 金	3,783,359,148	28.3	4,123,234,756	30.8	△ 339,875,608	△ 8.2
企 業 債	3,783,359,148	28.3	4,073,234,756	30.4	△ 289,875,608	△ 7.1
他 会 計 借 入 金	0	0.0	50,000,000	0.4	△ 50,000,000	皆減
剰 余 金	3,702,597,199	27.7	3,568,370,035	26.7	134,227,164	3.8
資 本 剰 余 金	3,352,756,558	25.1	3,352,756,558	25.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	86,942	0.0	86,942	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金	3,049,223,424	22.8	3,049,223,424	22.8	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	303,446,192	2.3	303,446,192	2.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	349,840,641	2.6	215,613,477	1.6	134,227,164	62.3
開 発 改 良 積 立 金	99,180,770	0.7	99,180,770	0.7	0	0.0
地 域 振 興 積 立 金	35,000,000	0.3	35,000,000	0.3	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	215,659,871	1.6	81,432,707	0.6	134,227,164	164.8
資 本 合 計	12,805,089,810	95.9	12,929,305,547	96.6	△ 124,215,737	△ 1.0
負 債 ・ 資 本 合 計	13,345,832,117	100.0	13,377,656,005	100.0	△ 31,823,888	△ 0.2

### 3 工業用水道事業会計

#### 1 事業の実績

工業用水道事業として、飯梨川工業用水道事業、江の川工業用水道事業の2事業を行っている。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川工業用水道事業は、安来市、及び松江市の企業に日量 34,000 m<sup>3</sup>の工業用水を供給できる施設を有しており、平成24年度は31事業所に対して日量 20,078 m<sup>3</sup>の工業用水を供給した。年間給水量は732万m<sup>3</sup>余で、前年度に比べ9万3千m<sup>3</sup>余(△1.3%)減少し、売水率は59.1%で前年度に比べ0.5ポイント減少し、料金収入は148万円余(△1.1%)減少した。

江の川工業用水道事業は、江津地域拠点工業団地に進出する企業に対し日量 15,000 m<sup>3</sup>の工業用水を供給できる施設を有しており、平成24年度は1事業所に対して日量 1,900 m<sup>3</sup>の工業用水を供給した。なお、平成25年1月から同社に対し日量 2,100 m<sup>3</sup>の工業用原水の供給を開始している。これにより年間給水量は86万m<sup>3</sup>余となり前年度に比べ13万m<sup>3</sup>余(18.8%)増加し、売水率は15.9%で前年度に比べ2.6ポイント増加した。

(表1)工業用水道事業の概要

区 分	単位	飯梨川工業用水道事業				江の川工業用水道事業			
		H24 A	H23 B	増減(Δ)		H24 A	H23 B	増減(Δ)	
				A-B=C	C/B %			A-B=C	C/B %
給水能力	m <sup>3</sup> /日	34,000	34,000	0	0	15,000	15,000	0	0
	m <sup>3</sup> /年	12,410,000	12,444,000	Δ 34,000	0.3	5,475,000	5,490,000	Δ 15,000	Δ 0.3
給水事業所数	箇所	31	31	0	0	1	1	0	0
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	20,078	20,280	Δ 202	Δ 1.0	1,900 (原水) 2,100	2,000	0	0
年間給水量	m <sup>3</sup>	7,328,619	7,422,343	Δ 93,724	Δ 1.3	869,900	732,179	137,721	18.8
基本料金	円					~400 m <sup>3</sup> 45	~400 m <sup>3</sup> 45	0	0
		17.5	17.5	0	—	400 m <sup>3</sup> ~ 20	400 m <sup>3</sup> ~ 20	0	0
給水料金	円	128,430,311	129,919,615	Δ 1,489,304	Δ 1.1	19,107,600	18,307,160	800,440	4.4
売水率	%	59.1	59.6	Δ 0.5	—	15.9	13.3	2.6	—

(注) 1. 給水事業所数は年度末現在

2. 売水率=年間給水量÷給水能力(年)



## 2 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表2－税込み）のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ 1,984 万円余の減額となっている。これは、営業外収益において雑収益（主として退職給与金の他会計負担分）が 1,888 万円余減額になったためである。

営業外収益の主なものは、神戸川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金等である。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ 3,253 万円余の不用額を生じている。これは、営業費用が 1,389 万円余、営業外費用（主として退職給与金の他会計負担分）が 1,863 万円余それぞれ不用額が生じたことによるものである。

（表2）収益的収入及び支出

収 入		(単位：円・%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
工業用水道事業収益	218,524,000	198,676,629	△ 19,847,371	90.9	
営業収益	155,044,000	155,170,210	126,210	100	7,388,980
営業外収益	63,480,000	43,506,419	△ 19,973,581	68.5	416,612

支 出		(単位：円・%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
工業用水道事業費用	280,668,000	248,134,984	0	32,533,016	88.4	
営業費用	217,288,000	203,388,447	0	13,899,553	93.6	2,738,931
営業外費用	63,380,000	44,746,537	0	18,633,463	70.6	412,058

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は（表3－税込み）のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ 3,960 万円余の減額となっている。これは企業債収入が 3,960 万円減少したためである。

長期借入金は、江の川工業用水道事業の企業債元金償還にあてるための一般会計からの借入金である。

また、負担金は、飯梨川消火栓取替工事に伴う松江市からのもので 41 万円余である。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ 1,203 万円余の不用額を生じている。これは主として、建設改良費の江の川送水管敷設工事で 1,000 万円余の不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 15 億 6,654 万円余は、平成 23 年度資本的収支において繰り越した資金 15 億 1,587 万円余、過年度分損益勘定留保資金 4,630 万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 435 万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	161,146,000	121,543,670	△ 39,602,330	75.4	
企業債	126,600,000	87,000,000	△ 39,600,000	68.7	
長期借入金	34,131,000	34,129,637	△ 1,363	100	
負担金	415,000	414,033	△ 967	99.8	19,716

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	1,729,709,000	1,688,089,536	29,586,000	12,033,464	97.6	
建設改良費	133,440,000	91,938,951	29,586,000	11,915,049	68.9	4,378,045
企業債償還金	1,593,455,000	1,593,336,720	0	118,280	100	
長期借入金償還金	2,814,000	2,813,865	0	135	100	

### 3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益 1 億 9,087 万円余に対し、総費用は 2 億 4,468 万円余で、差引き 5,381 万円余の純損失となった。純損失は平成 8 年度以降引続いており、当年度未処理欠損金は 6 億 6,045 万円余となった。

(1) 当年度の総収益は 1 億 9,087 万円余で、前年度に比べ 2,678 万円余(16.3%)増加している。

営業収益は 1 億 4,778 万円余で、前年度に比べ 68 万円余(△ 0.5%)減少している。これは主として、給水収益が前年度に比べ 68 万円余(△ 0.5%)減少したためである。

また、営業外収益は 4,308 万円余で、前年度に比べ 2,746 万円余(175.8%)増加している。これは主として、神戸川工業用水道事業に係る企業債償還利息等に対する一般会計からの補助金が 1,980 万円余、江の川工業用水道事業の受託工事の収益が 563 万円余増加したこと等によるものである。

(2) 当年度の総費用は 2 億 4,468 万円余で、前年度に比べ 5,922 万円余(31.9%)増加している。

営業費用は2億64万円余で、前年度に比べ3,543万円余(21.4%)増加している。これは主として、不要な固定資産の処分により資産減耗費が3,406万円余増加したこと等によるものである。

また、営業外費用は4,403万円余で、前年度に比べ2,379万円余(117.5%)増加している。これは、企業債支払利息が1,849万円余増加したことによるものである。

#### 4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は61億2,330万円余で、前年度に比べ15億3,517万円余( $\Delta$ 20.0%)減少している。これは主として、神戸川工業用水道事業の一般会計への移管に伴う企業債繰上償還に充てられた現金預金が15億2,415万円余減少したこと等によるものである。

負債合計は17億1,598万円余で、前年度に比べ2,739万円余(1.6%)増加している。これは主として、江の川工業用水道事業への一般会計からの借入金が3,412万円余増加したこと等によるものである。

資本合計は44億731万円余で、前年度に比べ15億6,257万円余( $\Delta$ 26.2%)減少している。これは主として、借入資本金のうち、企業債が15億633万円余減少したこと等によるものである。

#### 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は、(表4)のとおりである。

受入資金総額20億4,171万円余に対し、支払資金総額は18億4,680万円余で、差引き1億9,490万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金1億3,600万円、普通預金6,490万円余となっている。なお、預金残高は出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
未 収 金	201,099,276	有 形 固 定 資 産	28,687,906
長 期 借 入 金	34,129,637	固 定 資 産 仮 勘 定	53,507,045
借 入 資 本 金	87,000,000	貯 蔵 品	0
資 本 剰 余 金	414,033	前 払 金	13,876,591
各 事 業 収 益	12,329	未 払 金	1,740,770,473
小 計	322,655,275	未 払 費 用	0
前年度からの繰越金	1,719,062,534	預 り 金	9,966,238
受 入 合 計	2,041,717,809	支 払 合 計	1,846,808,253
収 支 差 引 額	194,909,556		

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は（表5）のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 78.0 %で、前年度に比べ 10.5 ポイント下降している。収益性の程度を示す営業収益営業利益率についてはマイナス 35.8 %で、前年度に比べ 24.5 ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率はマイナス 0.8 %で、前年度に比べ 0.6 ポイント下降した。経営資本回転率は 0.02 回と前年度と同じであった。

職員の平均給与は 745 万円余で、前年度に比べ 11 万円余下回った。労働生産性は 2,955 万円と前年度に比べ 14 万円余下回った。労働分配率は 25.2 %で、前年度に比べ 0.3 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 62.1 %で、前年度に比べ 11.7 ポイント上昇した。

短期支払能力を示す流動比率は 2,165.3 %で、前年度に比べ 3,840.8 ポイント下降した。これは、前年度に企業債の償還資金として多額の預金を保有していたことが影響している。

(表5) 経営分析

(単位：%)

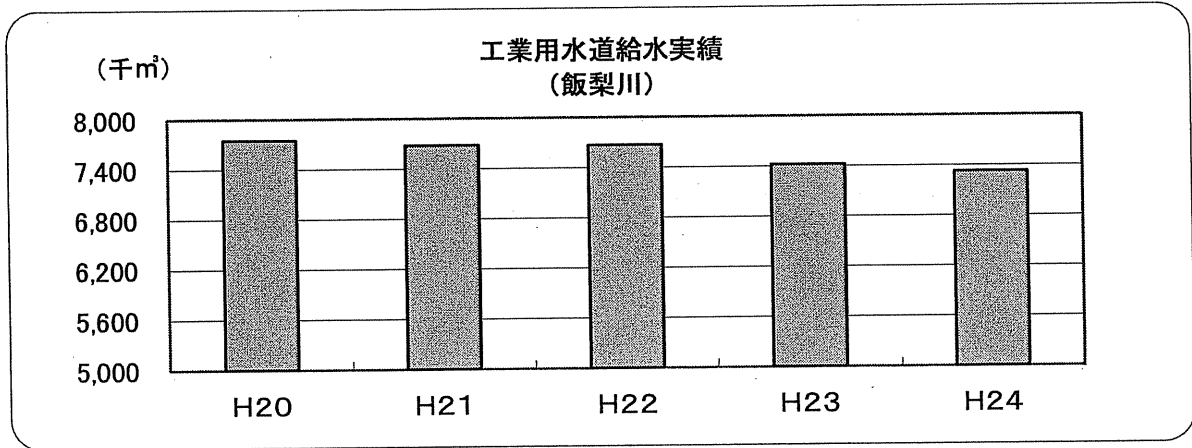
区 分		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	83.5	85.3	88.5	78.0	119.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	-11.9	-12.7	-11.3	-35.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	-0.3	-0.3	-0.2	-0.8	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.02	0.03	0.02	0.02	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与 (千円)	6,689	7,949	7,563	7,456	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性 (千円)	24,442	25,388	29,693	29,556	83,221	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	27.4	31.3	25.5	25.2	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	57.8	57.6	50.4	62.1	66.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	674.0	1,194.4	6,006.1	2,165.3	730.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	98.1	98.5	77.6	96.7	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

注)：平均経営資本=期首・期末の正味経営資本(資産-建設仮勘定-投資-繰延勘定)の平均

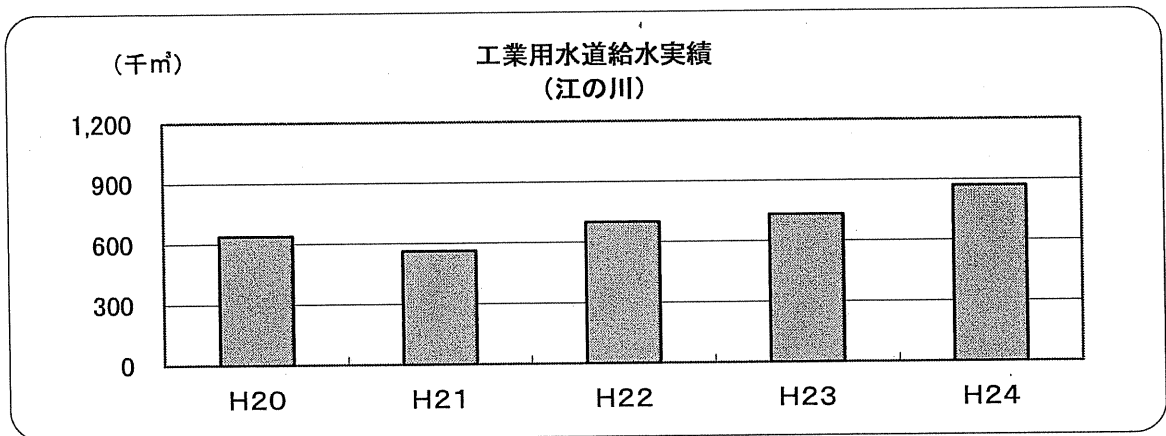
職員給与費=給料+手当等(児童手当・子ども手当を除く)+法定福利費(公務災害補償負担金+職員共済組合負担金+健康診断費)+退職給与金

全国平均は、平成23年年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

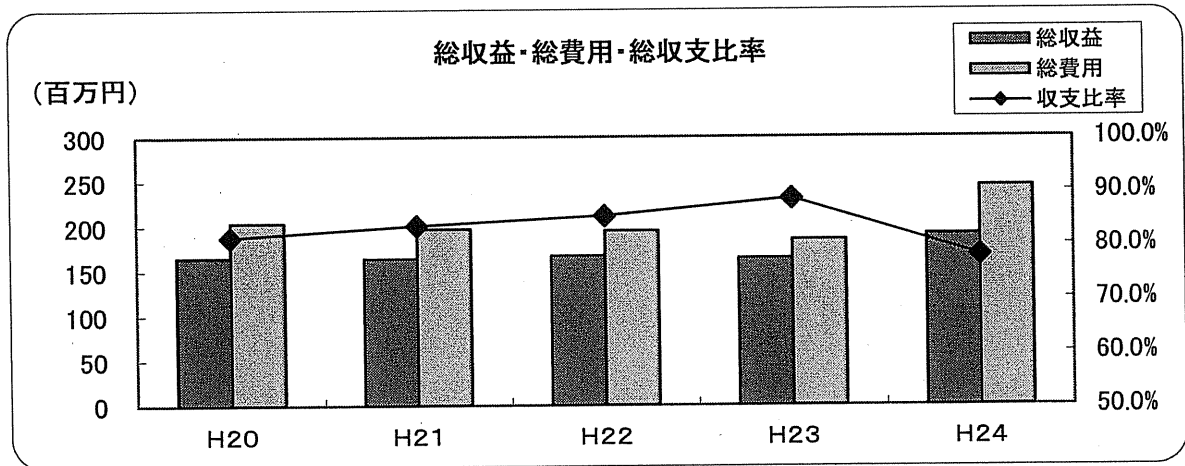
参考



年度	H20	H21	H22	H23	H24
飯梨川	7,751	7,683	7,670	7,422	7,329



年度	H20	H21	H22	H23	H24
江の川	639	564	700	732	870



年度	H20	H21	H22	H23	H24
総収益	165	164	167	164	191
総費用	204	197	195	185	245
収支比率	81.3%	83.5%	85.3%	88.5%	78.0%

## (別表1) 比較損益計算書

工業用水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	147,781,230	77.4	148,462,642	90.5	△ 681,412	△ 0.5
給水収益	147,537,911	77.3	148,226,775	90.3	△ 688,864	△ 0.5
その他営業収益	243,319	0.1	235,867	0.2	7,452	3.2
営業費用	200,649,516	82.0	165,214,551	89.1	35,434,965	21.4
原水及び浄水費	69,362,208	28.3	66,632,574	35.9	2,729,634	4.1
送配水費	25,966,881	10.6	21,415,044	11.5	4,551,837	21.3
総係費	7,665,999	3.1	10,067,847	5.4	△ 2,401,848	△ 23.9
減価償却費	62,314,917	25.5	65,823,278	35.5	△ 3,508,361	△ 5.3
資産減耗費	35,339,511	14.5	1,275,808	0.7	34,063,703	2,670.0
営業損益	△ 52,868,286	-	△ 16,751,909	-	△ 36,116,377	△ 215.6
営業外収益	43,089,881	22.6	15,626,056	9.5	27,463,825	175.8
受取利息及び配当金	2,340,885	1.2	258,493	0.2	2,082,392	805.6
他会計補助金	32,406,003	17.0	12,602,691	7.7	19,803,312	157.1
受託工事収益	8,241,142	4.3	2,605,858	1.6	5,635,284	216.3
雑収益	101,851	0.1	159,014	0.1	△ 57,163	△ 35.9
営業外費用	44,038,279	18.0	20,248,009	10.9	23,790,270	117.5
支払利息及び企業債取扱諸費	35,797,137	14.6	17,298,997	9.3	18,498,140	106.9
受託工事費	8,241,142	3.4	2,605,858	1.4	5,635,284	216.3
雑支出	0	0.0	343,154	0.2	△ 343,154	皆減
経常損益	△ 53,816,684	-	△ 21,373,862	-	△ 32,442,822	△ 151.8
特別利益	0	-	0	-	0	-
特別損失	0	-	0	-	0	-
当年度純損益	△ 53,816,684	-	△ 21,373,862	-	△ 32,442,822	△ 151.8
前年度繰越欠損金	606,639,141	-	585,265,279	-	21,373,862	3.7
当年度未処理欠損金	660,455,825	-	606,639,141	-	53,816,684	8.9
総収益	190,871,111	100.0	164,088,698	100.0	26,782,413	16.3
総費用	244,687,795	100.0	185,462,560	100.0	59,225,235	31.9

(別表2) 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	5,914,329,085	96.6	5,922,965,604	77.3	△ 8,636,519	△ 0.1
有 形 固 定 資 産	5,843,517,226	95.5	5,840,673,764	76.3	2,843,462	0.0
飯梨川工業用水道設備	1,136,692,745	18.6	1,137,214,591	14.8	△ 521,846	△ 0.0
土 地	66,840,113	1.1	66,840,113	0.9	0	0.0
建 物	10,428,732	0.2	10,807,618	0.1	△ 378,886	△ 3.5
構 築 物	950,787,691	15.5	969,656,809	12.7	△ 18,869,118	△ 1.9
機 械 及 び 装 置	108,389,167	1.8	89,606,699	1.2	18,782,468	21.0
工 具 器 具 及 び 備 品	247,042	0.0	303,352	0.0	△ 56,310	△ 18.6
江の川工業用水道設備	4,657,391,778	76.1	4,653,423,579	60.8	3,968,199	0.1
土 地	73,037,309	1.2	73,037,309	1.0	0	0.0
建 物	811,209,067	13.2	817,001,486	10.7	△ 5,792,419	△ 0.7
構 築 物	3,126,855,518	51.1	3,078,897,030	40.2	47,958,488	1.6
機 械 及 び 装 置	640,596,551	10.5	678,794,421	8.9	△ 38,197,870	△ 5.6
工 具 器 具 及 び 備 品	5,693,333	0.1	5,693,333	0.1	0	0.0
業 務 設 備	49,432,703	0.8	50,035,594	0.7	△ 602,891	△ 1.2
土 地	6,582,500	0.1	6,582,500	0.1	0	0.0
建 物	38,941,906	0.6	39,440,958	0.5	△ 499,052	△ 1.3
構 築 物	3,639,179	0.1	3,674,315	0.1	△ 35,136	△ 1.0
機 械 及 び 装 置	3,780	0.0	3,780	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	15,143	0.0	15,143	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	250,195	0.0	318,898	0.0	△ 68,703	△ 21.5
建 設 仮 勘 定	63,787,960	1.0	73,215,993	0.9	△ 9,428,033	△ 12.9
江の川水管橋耐震対策事業費	11,301,948	0.2	0	0.0	11,301,948	皆増
布部系送水管路耐震対策事業費	50,094,000	0.8	22,254,000	0.3	27,840,000	125.1
飯梨川取水施設更新事業費	1,779,071	0.0	1,779,071	0.0	0	0.0
飯梨場内施設耐震化事業費	612,941	0.0	612,941	0.0	0	0.0
江の川送水管敷設事業費	0	0.0	48,569,981	0.6	△ 48,569,981	皆減
無 形 固 定 資 産	7,023,899	0.1	9,075,847	0.1	△ 2,051,948	△ 22.6
江の川工業用水道設備	6,976,625	0.1	9,028,573	0.1	△ 2,051,948	△ 22.7
水 利 権	6,976,625	0.1	9,028,573	0.1	△ 2,051,948	△ 22.7
業 務 設 備	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0.0
電 話 加 入 権	47,274	0.0	47,274	0.0	0	0.0
投 資	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流 動 資 産	208,971,646	3.4	1,735,509,315	22.7	△ 1,526,537,669	△ 88.0
現 金 預 金	194,909,556	3.2	1,719,062,534	22.5	△ 1,524,152,978	△ 88.7
未 収 金	13,485,624	0.2	15,870,315	0.2	△ 2,384,691	△ 15.0
貯 蔵 品	573,513	0.0	573,513	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	2,953	0.0	2,953	0.0	0	0.0
資 産 合 計	6,123,300,731	100.0	7,658,474,919	100.0	△ 1,535,174,188	△ 20.0



## (別表2) つづき

## 工業用水道事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	1,706,336,341	27.9	1,659,693,006	21.7	46,643,335	2.8
他 会 計 借 入 金	1,585,299,318	25.9	1,551,169,681	20.3	34,129,637	2.2
一般会計借入金(負債)	1,585,299,318	25.9	1,551,169,681	20.3	34,129,637	2.2
引 当 金	121,037,023	2.0	108,523,325	1.4	12,513,698	11.5
退職給与引当金	39,461,750	0.6	36,190,750	0.5	3,271,000	9.0
修繕準備引当金	81,575,273	1.3	72,332,575	0.9	9,242,698	12.8
流 動 負 債	9,651,026	0.1	28,895,597	0.4	△ 19,244,571	△ 66.6
未 払 金	9,501,222	0.1	28,763,267	0.4	△ 19,262,045	△ 67.0
その他流動負債	149,804	0.0	132,330	0.0	17,474	13.2
負 債 合 計	1,715,987,367	28.0	1,688,588,603	22.0	27,398,764	1.6
資 本 金	1,001,100,468	16.4	2,510,251,053	32.8	△ 1,509,150,585	△ 60.1
自 己 資 本 金	398,124,262	6.5	398,124,262	5.2	0	0
繰 入 資 本 金	60,900,971	1.0	60,900,971	0.8	0	0
組 入 資 本 金	337,223,291	5.5	337,223,291	4.4	0	0
借 入 資 本 金	602,976,206	9.9	2,112,126,791	27.6	△ 1,509,150,585	△ 71.5
企 業 債	601,305,999	9.8	2,107,642,719	27.5	△ 1,506,336,720	△ 71.5
他 会 計 借 入 金	1,670,207	0.1	4,484,072	0.1	△ 2,813,865	△ 62.8
剰 余 金	3,406,212,896	55.6	3,459,635,263	45.2	△ 53,422,367	△ 1.5
資 本 剰 余 金	4,052,864,012	66.2	4,052,469,695	52.9	394,317	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,163,814	0.0	2,163,814	0.0	0	0
工 事 負 担 金	129,380,227	2.1	128,985,910	1.7	394,317	0
国 庫 補 助 金	179,871,199	2.9	179,871,199	2.3	0	0
他 会 計 補 助 金	3,737,774,971	61.0	3,737,774,971	48.8	0	0.0
その他資本剰余金	3,673,801	0.1	3,673,801	0.0	0	0
利 益 剰 余 金	△ 646,651,116	△ 10.6	△ 592,834,432	△ 7.7	△ 53,816,684	△ 9.1
建 設 改 良 積 立 金	13,804,709	0.2	13,804,709	0.2	0	0
当年度未処分利益剰余金	△ 660,455,825	△ 10.8	△ 606,639,141	△ 7.9	△ 53,816,684	△ 8.9
資 本 合 計	4,407,313,364	72.0	5,969,886,316	78.0	△ 1,562,572,952	△ 26.2
負 債 ・ 資 本 合 計	6,123,300,731	100.0	7,658,474,919	100.0	△ 1,535,174,188	△ 20.0

## 4 水道事業会計

### 1 事業の実績

水道事業として、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）及び江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

事業の概要については(表1)のとおりである。

飯梨川水道事業は、日量 52,000 m<sup>3</sup>の水道用水を供給する施設を有し、松江市、安来市に給水を行った。2市の平成24年度年間給水量は 1,218 万m<sup>3</sup>余で、前年度に比べ 13 万m<sup>3</sup>余(△1.1%)減少し、売水率は 64.2 %で、前年度に比べ 0.5 ポイント減少した。

平成23年度から給水を開始した斐伊川水道事業は、日量 35,400 m<sup>3</sup>の水道用水を供給する施設を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に給水を行っている。3市1企業団の平成24年度年間給水量は 772 万m<sup>3</sup>余で、前年度に比べ 31 万m<sup>3</sup>余(4.3%)増加し、売水率は 59.8 %で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇した。

江の川水道事業は、大田市、江津市に日量 27,000 m<sup>3</sup>の水道用水を供給する施設を有し、2市への年間給水量は 478 万m<sup>3</sup>余で、前年度に比べ 0.5 万m<sup>3</sup>余(△0.1%)減少し、売水率は 48.6 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

給水料金については、飯梨川水道事業では料金算定期間内の年度間調整のため給水料金が上がったことにより 636 万円余(1.4 %)増加、斐伊川水道事業でも 814 万円余(0.9 %)増加したが、江の川水道事業では料金算定期間内の年度間調整のため給水料金が下がったことにより 3,552 万円余(△9.1 %)減少した。

(表1) 水道事業の概要

区 分	単位	飯梨川水道事業				斐伊川水道事業			
		H24 A	H23 B	増減(Δ)		H24 A	H23 B	増減(Δ)	
				A-B=C	C/B %			A-B=C	C/B %
給水能力	m <sup>3</sup> /日	52,000	52,000	0	0	35,400	35,400	0	0
	m <sup>3</sup> /年	18,980,000	19,032,000	Δ 52,000	Δ 0.3	12,921,000	12,956,400	Δ 35,400	Δ 0.3
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	33,387	33,653	Δ 266	Δ 0.8	21,160	20,228	932	4.6
年間給水量	m <sup>3</sup>	12,186,119	12,316,816	Δ 130,697	Δ 1.1	7,723,437	7,403,627	319,810	4.3
供給先 町 村		松江市、 安来市	松江市、 安来市	—	—	松江市、出雲市、 雲南市、斐川宍道水道 企業団		—	—
給水料金	円	451,063,623	444,700,798	6,362,825	1.4	891,823,909	883,678,922	8,144,987	0.9
売水率	%	64.2	64.7	Δ 0.5	—	59.8	57.1	2.7	—

(注) 1. 売水率=年間給水量÷給水能力(年)

区 分	単位	江の川水道事業			
		H24	H23	増減(Δ)	
		A	B	A-B=C	C/B %
給 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	27,000	27,000	0	0
	m <sup>3</sup> /年	9,855,000	9,882,000	Δ 27,000	Δ 0.3
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	13,122	13,100	22	0.2
年間給水量	m <sup>3</sup>	4,789,611	4,794,705	Δ 5,094	Δ 0.1
供 給 先	市 町 村	大田市、 江津市	大田市、 江津市	—	—
給 水 料 金	円	352,981,595	388,510,295	Δ 35,528,700	Δ 9.1
売 水 率	%	48.6	48.5	0.1	—

## 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2—税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は、予算額に比べ5,586万円余の減額となっている。これは主として、営業外収益の退職給与金の他会計負担金が5,604万円余減額となったことによるものである。

収益的支出の決算額は、予算額に比べ1億1,564万円余の不用額を生じている。これは主として、営業費用の原水及び浄水費が2,894万円余、送配水費が1,595万円余、営業外費用の退職給与金の他会計負担分が5,604万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

(表2) 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(Δ)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
水道事業収益	1,895,440,000	1,839,579,704	Δ 55,860,296	97.1	
営業収益	1,781,852,000	1,781,921,964	69,964	100.0	84,824,487
営業外収益	113,588,000	57,657,740	Δ 55,930,260	50.8	202

### 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
水道事業費用	1,928,127,000	1,812,483,530	0	115,643,470	94.0	
営業費用	1,532,216,000	1,473,600,940	0	58,615,060	96.2	20,352,501
営業外費用	341,002,000	283,974,635	0	57,027,365	83.3	
特別損失	54,909,000	54,907,955	0	1,045	99.9	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入の決算額は、予算額に比べ2,849万円余の減となっている。これは、企業債が2,840万円減少したこと等によるものである。

資本的支出の決算額は、予算額に比べ486万円余の不用額を生じている。これは、建設改良費の飯梨川水道設備費が300万円余、江の川水道設備費が94万円余それぞれ不用額を生じたこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億622万円余は、減債積立金1億3,733万円余、過年度分損益勘定留保資金1億7,837万円余、当年度分損益勘定留保資金4億8,792万円余、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額258万円余で補てんしている。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減(△)	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮受消費税及び地方消費税)
資本的収入	34,993,000	6,493,020	△ 28,499,980	18.6	
企業債	32,900,000	4,500,000	△ 28,400,000	13.7	
出資金	1,700,000	1,600,000	△ 100,000	94.1	
固定資産売却代金	393,000	393,020	20	100.0	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	予算額に対する決算額の割合	備 考 (仮払消費税及び地方消費税)
資本的支出	817,583,000	812,719,062	0	4,863,938	99.4	
建設改良費	59,198,000	54,340,306	0	4,857,694	91.8	2,587,634
企業債償還金	698,370,000	698,365,719	0	4,281	99.9	
長期借入金償還金	59,883,000	59,882,030	0	970	99.9	
補助金返還金	132,000	131,007	0	993	99.2	

3 経営成績

当年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益17億5,475万円余に対し、総費用は17億3,024万円余で、差引き2,450万円余の純利益を計上している。純利益は前年度に比べ1億1,283万円余(△82.2%)減少している。

(1) 当年度の総収益は17億5,475万円余で、前年度に比べ6,784万円余(△3.7%)減少している。

営業収益は16億9,709万円余で、前年度に比べ2,113万円余(△1.2%)減少している。これは江の川水道事業において、料金算定期間内の年度間調整のため大田市への給水料金が下がったことによる給水収益の減少等によるものである。

営業外収益は5,765万円余で、前年度に比べ4,671万円余(△44.8%)減少している。これは退職給与金の他会計負担金の減等によるものである。

(2) 当年度の総費用は17億3,024万円余で、前年度に比べ4,498万円余(2.7%)増加した。

営業費用は14億5,324万円余で、前年度に比べ1億5,009万円余(11.5%)増加している。これは、斐伊川水道に係るダム管理費負担金の発生及びダム使用権の減価償却開始等により原水及び浄水費が5,675万円余、減価償却費が1億452万円余増加したこと等によるものである。

営業外費用は2億2,209万円余で、前年度に比べ4,623万円余(△17.2%)減少している。

(3) 当年度未処分利益剰余金は、2,450万円余となり、この処分としては、全額減債積立金として積み立てることとしている。

#### 4 財政状態

当年度末における財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は476億3,271万円余で、前年度に比べ8億1,178万円余(△1.7%)減少している。これは主として、減価償却等により水道設備の固定資産額が8億5,060万円余減少したこと等によるものである。

負債合計は9億2,540万円余で、前年度に比べ8,452万円余(△8.4%)減少している。これは主として、退職給与金及び消費税に係る未払金等が7,478万円余(△56.4%)減少したこと等によるものである。

資本合計は467億730万円余で、前年度に比べ7億2,725万円余(△1.5%)減少している。これは、借入資本金において企業債が6億9,386万円余(△6.0%)減少したこと等によるものである。

#### 5 資金収支

当年度の資金収支の状況は(表4)のとおりである。

受入資金総額25億4,832万円余に対し、支払資金総額は18億1,747万円余で、差引き7億3,085万円余の資金残高となっている。この内訳は、定期預金6億円、普通預金1億3,085万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書で確認した。

(表4) 資金収支

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
有 形 固 定 資 産	393,020	有 形 固 定 資 産	22,654,879
未 収 金	1,868,802,525	固 定 資 産 仮 勘 定	31,685,427
長 期 借 入 金	0	貯 蔵 品	70,560
一 時 借 入 金	10,000,000	前 払 金	81,156,065
預 り 金	80,995	一 時 借 入 金	10,000,000
自 己 資 本 金	1,600,000	未 払 金	1,623,418,650
借 入 資 本 金	4,500,000	未 払 費 用	0
各 事 業 収 益	34,772	預 り 金	48,487,277
小 計	1,885,411,312		
前年度からの繰越金	662,917,740		
受 入 合 計	2,548,329,052	支 払 合 計	1,817,472,858
収 支 差 引 額			730,856,194

## 6 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は(表5)のとおりである。

- (1) 経営バランスを示す総収支比率は 101.4 %で、前年度に比べ 6.7 ポイント下降した。収益性の程度を示す営業収益営業利益率は 14.4 %で、前年度に比べ 9.8 ポイント下降した。

また、経営の効率性を示す経営資本営業利益率は 0.6 %で、前年度に比べ 0.9 ポイント下降し、経営資本回転率については 0.04 回で、前年度より 0.02 ポイント下降した。

職員の平均給与は 777 万円余で、前年度を 36 万円余下回った。労働生産性は 7,378 万円余で、前年度に比べ 505 万円余上回った。労働分配率は 10.5 %で、前年度に比べ 1.3 ポイント下降した。

- (2) 財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は 72.5 %で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇した。これは、前年度の利益剰余金の処分により積み立てた減債積立金を自己資本金に組み入れたことによるものである。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 1,490.6 %で、前年度に比べ 860.9 ポイント上昇した。これは、退職給与金及び消費税に係る未払金が減少したこと等によるものである。

(表5) 経営分析

(単位：%)

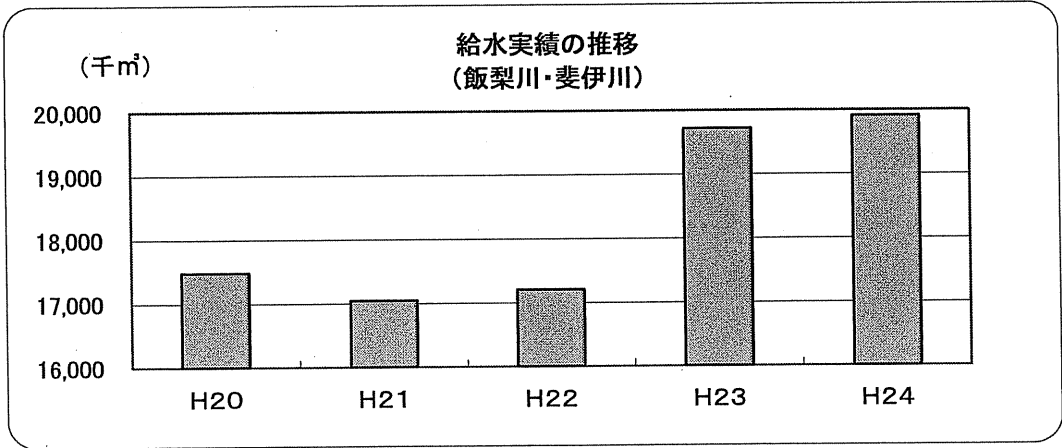
区 分		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	全国平均	算 式
収 益 性 分 析	総収支比率	121.8	110.8	108.1	101.4	107.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収益 営業利益率	18.5	6.6	24.2	14.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	経営資本 営業利益率	1.2	0.4	1.5	0.6	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
	経営資本回転率 (回)	0.06	0.06	0.06	0.04	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
	平均給与(千円)	8,072	8,362	8,144	7,777	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
	労働生産性(千円)	41,743	41,151	68,729	73,787	68,827	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
	労働分配率	19.3	20.3	11.8	10.5	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
健 全 性 分 析	自己資本構成比率	68.3	69.4	71.2	72.5	67.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	流動比率	339.7	257.8	629.7	1,490.6	525.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	97.4	98.6	98.5	98.2	92.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

(注)：平均経営資本＝期首・期末の正味経営資本(資産－建設仮勘定－投資－繰延勘定)の平均

職員給与費＝給料＋手当等(児童手当・子ども手当を除く)＋法定福利費(公務災害補償負担金＋職員共済組合負担金＋健康診断費)＋退職給与金

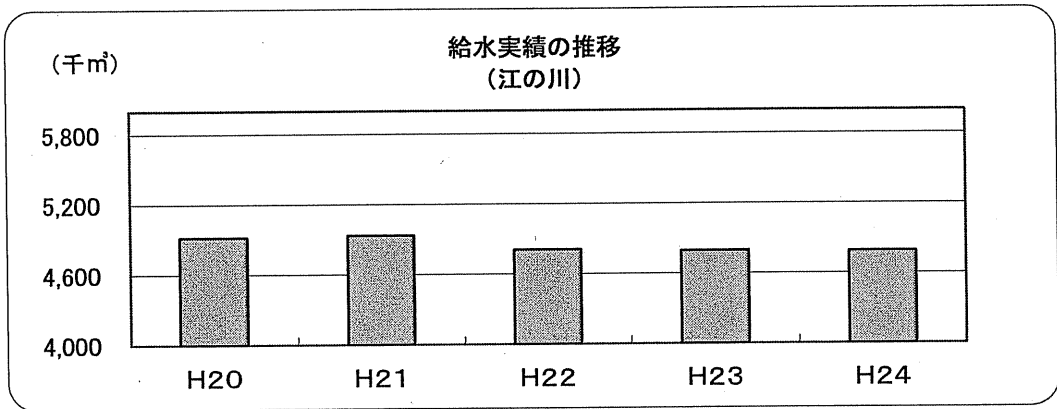
全国平均は、平成23年度地方公営企業年鑑による。「—」は統計資料なし。

参考

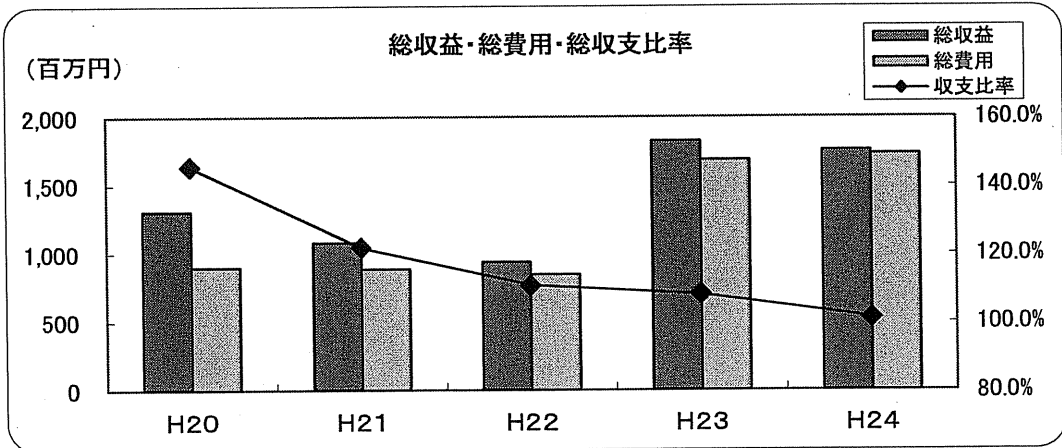


※ 斐伊川はH23から給水開始

年度	H20	H21	H22	H23	H24
飯梨川・斐伊川	17,488	17,048	17,209	19,720	19,910



年度	H20	H21	H22	H23	H24
江の川	4,918	4,937	4,809	4,795	4,790



年度	H20	H21	H22	H23	H24
総収益	1,310	1,080	939	1,823	1,755
総費用	900	887	847	1,685	1,730
収支比率	145.5%	121.8%	110.8%	108.1%	101.4%



## (別表1) 比較損益計算書

## 水道事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (a)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	1,697,097,477	96.7	1,718,229,477	94.3	△ 21,132,000	△ 1.2
給水収益	1,695,869,127	96.6	1,716,890,015	94.2	△ 21,020,888	△ 1.2
その他営業収益	1,228,350	0.1	1,339,462	0.1	△ 111,112	△ 8.3
営業費用	1,453,248,439	84.0	1,303,157,043	77.3	150,091,396	11.5
原水及び浄水費	427,903,865	24.8	371,150,166	22.0	56,753,699	15.3
送配水費	117,220,675	6.8	98,305,403	5.8	18,915,272	19.2
総係費	59,304,696	3.4	92,729,242	5.5	△ 33,424,546	△ 36.0
減価償却費	839,696,923	48.5	735,170,956	43.6	104,525,967	14.2
資産減耗費	9,122,280	0.5	5,801,276	0.4	3,321,004	57.2
営業損益	243,849,038	-	415,072,434	-	△ 171,223,396	△ 41.3
営業外収益	57,657,653	3.3	104,368,181	5.7	△ 46,710,528	△ 44.8
受取利息及び配当金	1,214,786	0.1	1,167,654	0.1	47,132	4.0
他会計補助金	56,259,000	3.2	73,077,000	4.0	△ 16,818,000	△ 23.0
雑収益	183,867	0.0	30,123,527	1.6	△ 29,939,660	△ 99.4
営業外費用	222,093,556	12.8	268,326,263	15.9	△ 46,232,707	△ 17.2
支払利息及び企業債取扱諸費	221,891,895	12.8	240,071,398	14.2	△ 18,179,503	△ 7.6
雑支出	201,661	0.0	28,254,865	1.7	△ 28,053,204	△ 99.3
経常損益	79,413,135	-	251,114,352	-	△ 171,701,217	△ 68.4
特別損失	54,907,955	3.2	113,779,092	6.8	△ 58,871,137	△ 51.7
固定資産売却損	54,907,955	3.2	113,779,092	6.8	△ 58,871,137	△ 51.7
当年度純損益	24,505,180	-	137,335,260	-	△ 112,830,080	△ 82.2
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	24,505,180	-	137,335,260	-	△ 112,830,080	△ 82.2
総収益	1,754,755,130	100.0	1,822,597,658	100.0	△ 67,842,528	△ 3.7
総費用	1,730,249,950	100.0	1,685,262,398	100.0	44,987,552	2.7

(別表2) 比較貸借対照表  
水道事業会計

(単位: 円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	46,740,225,734	98.1	47,590,828,585	98.2	△ 850,602,851	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	38,906,820,875	81.7	39,691,587,296	81.9	△ 784,766,421	△ 2.0
飯 梨 川 水 道 設 備	6,235,494,531	13.1	6,401,384,749	13.2	△ 165,890,218	△ 2.6
土 地	462,396,653	1.0	462,396,653	1.0	0	0
建 物	92,908,418	0.2	96,629,354	0.2	△ 3,720,936	△ 3.9
構 築 物	4,977,452,030	10.4	5,118,908,629	10.6	△ 141,456,599	△ 2.8
機 械 及 び 装 置	692,966,027	1.5	711,126,368	1.5	△ 18,160,341	△ 2.6
工 具 器 具 及 び 備 品	9,771,403	0.0	12,323,745	0.1	△ 2,552,342	△ 20.7
江 の 川 水 道 設 備	5,334,330,651	11.2	5,470,402,288	11.3	△ 136,071,637	△ 2.5
土 地	196,082,514	0.4	196,082,514	0.4	0	0
建 物	200,381,496	0.4	205,988,321	0.4	△ 5,606,825	△ 2.7
構 築 物	4,554,405,333	9.6	4,668,874,977	9.7	△ 114,469,644	△ 2.5
機 械 及 び 装 置	378,719,604	0.8	392,291,098	0.8	△ 13,571,494	△ 3.5
車 両 運 搬 具	761	0.0	761	0.0	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	4,740,943	0.0	7,164,617	0.0	△ 2,423,674	△ 33.8
斐 伊 川 水 道 設 備	27,284,436,842	57.3	27,763,680,295	57.3	△ 479,243,453	△ 1.7
土 地	565,855,543	1.2	566,312,343	1.2	△ 456,800	△ 0
建 物	1,266,391,886	2.7	1,291,399,891	2.7	△ 25,008,005	△ 1.9
構 築 物	24,086,510,437	50.6	24,472,218,365	50.5	△ 385,707,928	△ 1.6
機 械 及 び 装 置	1,342,147,637	2.8	1,405,711,271	2.9	△ 63,563,634	△ 4.5
車 両 運 搬 具	5,084,599	0.0	6,319,091	0.0	△ 1,234,492	△ 19.5
工 具 器 具 及 び 備 品	18,446,740	0.0	21,719,334	0.0	△ 3,272,594	△ 15.1
業 務 設 備	52,558,851	0.1	56,119,964	0.1	△ 3,561,113	△ 6.3
土 地	6,582,500	0.0	6,582,500	0.0	0	0
建 物	41,473,332	0.1	44,104,899	0.1	△ 2,631,567	△ 6.0
構 築 物	1,959,795	0.0	2,424,079	0.0	△ 464,284	△ 19.2
機 械 及 び 装 置	6,610	0.0	6,610	0.0	0	0.0
車 両 運 搬 具	1,518,647	0.0	1,710,626	0.0	△ 191,979	△ 11.2
工 具 器 具 及 び 備 品	1,017,967	0.0	1,291,250	0.0	△ 273,283	△ 21.2
建 設 仮 勘 定	18,093,041	0.0	7,549,224,641	15.6	△ 7,531,131,600	△ 99.8
斐 伊 川 水 道 建 設 事 業 費	0	0.0	7,536,234,652	15.6	△ 7,536,234,652	皆減
飯 梨 川 水 道 自 家 発 電 設 備 更 新 事 業 費	4,282,000	0.0	4,282,000	0.0	0	0
飯 梨 川 取 水 施 設 更 新 事 業 費	2,720,930	0.0	2,720,930	0.0	0	0
飯 梨 川 場 内 施 設 耐 震 化 事 業 費	2,987,059	0.0	2,987,059	0.0	0	0.0
飯 梨 川 場 内 設 備 更 新 事 業 費	2,000,000	0.0	3,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 33.3
江 の 川 水 管 橋 耐 震 対 策 事 業 費	6,103,052	0.0	0	0.0	6,103,052	皆増
無 形 固 定 資 産	7,815,311,818	16.4	350,016,648	0.7	7,465,295,170	2,133
飯 梨 川 水 道 設 備	297,369,440	0.6	297,369,440	0.6	0	0
水 利 権	297,369,440	0.6	297,369,440	0.6	0	0
江 の 川 水 道 設 備	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
電 話 加 入 権	25,500	0.0	25,500	0.0	0	0
斐 伊 川 水 道 設 備	7,517,818,551	15.8	52,523,381	0.1	7,465,295,170	14,213.3
水 利 権	48,842,797	0.1	50,691,738	0.1	△ 1,848,941	△ 3.6
ダ ム 使 用 権	7,467,539,191	15.7	0	0.0	7,467,539,191	皆増
電 話 加 入 権	218,400	0.0	218,400	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,218,163	0.0	1,613,243	0.0	△ 395,080	△ 24.5
業 務 設 備	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
電 話 加 入 権	98,327	0.0	98,327	0.0	0	0
流 動 資 産	892,488,985	1.9	853,668,487	1.8	38,820,498	4.5
現 金 預 金	730,856,194	1.6	662,917,740	1.4	67,938,454	10.2
未 収 金	148,674,473	0.3	177,647,229	0.4	△ 28,972,756	△ 16.3
貯 蔵 品	12,843,021	0.0	12,988,221	0.0	△ 145,200	△ 1.1
そ の 他 流 動 資 産	115,297	0.0	115,297	0.0	0	0.0
資 産 合 計	47,632,714,719	100.0	48,444,497,072	100.0	△ 811,782,353	△ 1.7

## (別表2) つづき

## 水道事業会計

(単位:円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 負 債	865,532,617	1.8	874,368,210	1.8	△ 8,835,593	△ 1.0
他会計借入金(負債)	471,456,939	1.0	471,978,041	0.9	△ 521,102	△ 0.1
一般会計借入金(負債)	12,247,808	0.0	12,768,910	0.0	△ 521,102	△ 4.1
電気会計借入金(負債)	459,209,131	1.0	459,209,131	0.9	0	0.0
引 当 金	394,075,678	0.8	402,390,169	0.8	△ 8,314,491	△ 2.1
退職給与引当金	251,052,036	0.5	246,779,036	0.5	4,273,000	1.7
修繕準備引当金	143,023,642	0.3	155,611,133	0.3	△ 12,587,491	△ 8.1
流 動 負 債	59,874,283	0.1	135,568,569	0.3	△ 75,694,286	△ 55.8
未 払 金	57,833,178	0.1	132,614,435	0.3	△ 74,781,257	△ 56.4
未 払 費 用	1,329,959	0.0	1,329,959	0.0	0	0.0
その他流動負債	711,146	0.0	1,624,175	0.0	△ 913,029	△ 56.2
負 債 合 計	925,406,900	1.9	1,009,936,779	2.1	△ 84,529,879	△ 8.4
資 本 金	29,513,102,622	62.0	30,127,394,009	62.2	△ 614,291,387	△ 2.0
自 己 資 本 金	17,324,164,881	36.4	17,185,229,621	35.5	138,935,260	0.8
繰 入 資 本 金	12,163,493,571	25.6	12,161,893,571	25.1	1,600,000	0.0
組 入 資 本 金	5,160,671,310	10.8	5,023,336,050	10.4	137,335,260	2.7
借 入 資 本 金	12,188,937,741	25.6	12,942,164,388	26.7	△ 753,226,647	△ 5.8
企 業 債	10,877,158,128	22.8	11,571,023,847	23.9	△ 693,865,719	△ 6.0
他会計借入金	1,311,779,613	2.8	1,371,140,541	2.8	△ 59,360,928	△ 4.3
剰 余 金	17,194,205,197	36.1	17,307,166,284	35.7	△ 112,961,087	△ 0.7
資 本 剰 余 金	17,169,700,017	36.0	17,169,831,024	35.4	△ 131,007	△ 0.0
受 贈 財 産 評 価 額	215,416	0.0	215,416	0.0	0	0
寄 附 金	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金	442,955,930	0.9	442,955,930	0.9	0	0.0
国 庫 補 助 金	16,715,178,671	35.1	16,715,309,678	34.5	△ 131,007	△ 0.0
他会計補助金	11,050,000	0.0	11,050,000	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	24,505,180	0.1	137,335,260	0.3	△ 112,830,080	△ 82.2
当年度未処分利益剰余金	24,505,180	0.1	137,335,260	0.3	△ 112,830,080	△ 82.2
資 本 合 計	46,707,307,819	98.1	47,434,560,293	97.9	△ 727,252,474	△ 1.5
負 債 ・ 資 本 合 計	47,632,714,719	100.0	48,444,497,072	100.0	△ 811,782,353	△ 1.7

## 5 宅地造成事業会計

### 1 事業の実績

宅地造成事業としては、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地において2事業を行っている。

平成24年度は、江島工業団地において、2件、合計2,273㎡余の分譲があった。

(表1) 工業団地の造成と売却の状況

(単位：㎡・%)

工業団地	分譲開始 年月日	総面積	工業用地 面積 (a)	造成済 面積 (b)	分譲済 面積 (c) ※	売却率 (c)/(a)	分譲率 (c)/(b)	進出 企業数 ※
江島工業団地	S58.4.1	345,978	216,056	216,056	199,864	92.5	92.5	16
江津地域拠点 工業団地	S59.4.1	738,300	477,200	213,231	135,304	28.4	63.5	7
合計		1,084,278	693,256	429,287	335,168	47.8	78.0	23

(注)：事業用借地契約によるものは含まない。

### 2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表2—税込み)のとおりである。

収益的収入の決算額は3,887万円余で、予算額に比べ1,570万円余の減額となっている。

営業収益は、主に江島工業団地売却に係る分譲金収入である。また、営業外収益は預金利息等である。

収益的支出の決算額は3,764万円余で、予算額に比べ2,311万円余の不用額を生じている。これは、主として江津地域拠点工業団地の宅地造成事業費の減によるものである。

営業費用は、江島工業団地宅地売却原価及び一般管理費である。

(表2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
土地造成事業収益	54,577,000	38,872,634	△ 15,704,366	71.2	
営業収益	54,032,000	38,275,266	△ 15,756,734	70.8	
営業外収益	545,000	597,368	52,368	109.6	

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
土地造成事業費用	60,759,000	37,648,061	0	23,110,939	61.9	
営業費用	60,618,000	37,648,061	0	22,969,939	62.1	
営業外費用	141,000	0	0	141,000	0	

(2) 資本的収入及び支出の予算額、決算額の状況は(表3-税込み)のとおりである。

資本的収入は、決算額5,000万円で、予算額と同額となっている。

資本的支出の決算額は2,593万円余で予算額に比べ1,928万円余の不用額を生じている。これは江津拠点工業団地造成事業費の減によるものである。

(表3) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 (△)	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮受消費税及 び地方消費税)
資本的収入	50,000,000	50,000,000	0	100.0	
投資回収金	50,000,000	50,000,000	0	100.0	

## 支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対 する決算額 の割合	備 考 (仮払消費税及 び地方消費税)
資本的支出	45,224,000	25,937,750	0	19,286,250	57.3	
土地造成費	40,378,000	21,267,750	0	19,110,250	52.6	
長期借入金償還金	4,670,000	4,670,000	0	0	100.0	
建設改良費	176,000	0	0	176,000	0	

## 3 経営成績

平成24年度の経営成績は(別表1)の比較損益計算書のとおりである。

総収益3,887万円余に対し総費用3,764万円余で、差引122万円余の純利益となった。

(1) 総収益は3,887万円余で、前年度に比べ3,233万円余(494.2%)増加している。

営業収益は3,827万円余で、これは主として、江島工業団地売却に係る分譲金収入である。

営業外収益は59万円余で、前年度に比べ△26万円余(△30.6%)減少している。

これは、受取利息及び配当金の減等によるものである。

(2) 総費用は3,764万円余で、前年度に比べ2,937万円余(355.1%)増加している。

営業費用は3,764万円余で、前年度に比べ2,937万円余(355.1%)増加している。

これは、平成24年度に江島工業団地で2区画の土地売却があったことで、宅地売却原価が3,014万円余(645.5%)の増となったことによるものである。

## 4 財政状態

平成24年度の財政状態は(別表2)比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は20億3,226万円余で、前年度に比べ△1,288万円余(△0.6%)の減となった。これは、主に江島工業団地の造成宅地を売却したことによる固定資産の減によるものである。

負債合計は167,796万円余で、前年度に比べ△1,411万円余(△0.8%)の減となった。これは、主として江津地域拠点工業団地の確定測量事業の終了による未払金の減によるものである。

資本合計は3億5,430万円余で、前年度に比べ122万円余(0.3%)の増となった。これは主として、主に江島工業団地の分譲に係る売却益によるものである。

## 5 資金収支

平成24年度の資金収支の状況は（表4）のとおりである。

受入資金総額1億2,681万円余に対し、支払資金総額は3,821万円余で、差引8,860万円余の資金残高となっている。

この内訳は、定期預金6,000万円、普通預金2,860万円余となっている。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書により確認した。

（表4）資金収支

（単位：円）

受入資金		支払資金	
区分	金額	区分	金額
土地造成事業収益	4,477,344	土地造成費	18,945,150
投資回収金	50,000,000	前払金	2,612
未収金	1,927,542		
小計	56,404,886	未払金	19,262,489
前年度からの繰越金	70,414,257	預り金	678
受入合計	126,819,143	支払合計	38,210,929
収支差引額			88,608,214

## 6 経営分析

平成24年度の経営分析の主要指標は（表5）のとおりである。

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は17.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

短期支払能力を示す流動比率は1,635.0%で、前年度に比べ1,208.5ポイント上昇した。

（表5）経営分析

（単位：%）

区分	H21	H22	H23	H24	銅平均	算式
自己資本構成比率	15.3	17.4	17.3	17.4	50.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流動比率	114,422.0	83,280.4	426.5	1,635.0	289.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

（注）：全国平均は、平成23年度地方公営企業年鑑による。

## (別表1) 比較損益計算書

## 宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減(△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
営業収益	38,275,266	98.5	5,681,502	86.8	32,593,764	573.7
宅地売却収益	37,174,758	95.7	4,670,000	71.4	32,504,758	696.0
その他営業収益	1,100,508	2.8	1,011,502	15.4	89,006	8.8
営業費用	37,648,061	100.0	8,271,673	100.0	29,376,388	355.1
宅地売却原価	34,815,762	92.5	4,670,000	56.5	30,145,762	645.5
一般管理費	2,832,299	7.5	3,601,673	43.5	△ 769,374	△ 21.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営業損益	627,205	-	△ 2,590,171	-	3,217,376	-
営業外収益	597,368	1.5	860,780	13.2	△ 263,412	△ 30.6
受取利息及び配当金	444,868	1.1	575,030	8.8	△ 130,162	△ 22.6
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
雑収益	152,500	0.4	285,750	4.4	△ 133,250	△ 46.6
営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	-
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
経常損益	1,224,573	-	△ 1,729,391	-	2,953,964	△ 170.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純損益	1,224,573	-	△ 1,729,391	-	2,953,964	△ 170.8
繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	1,224,573	-	△ 1,729,391	-	2,953,964	△ 170.8
総収益	38,872,634	100.0	6,542,282	100.0	32,330,352	494.2
総費用	37,648,061	100.0	8,271,673	100.0	29,376,388	355.1



(別表2) 比較貸借対照表

宅地造成事業会計

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		増減 (△)	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	金額 (c)=(a)-(b)	率 (c)/(b)
固 定 資 産	14,297,040	0.7	68,967,040	3.4	△ 54,670,000	△ 79.3
有 形 固 定 資 産	287,040	0.0	287,040	0.0	0	0.0
土 地	287,040	0.0	287,040	0.0	0	0.0
投 資	14,010,000	0.7	68,680,000	3.4	△ 54,670,000	△ 79.6
長 期 貸 付 金	0	0.0	50,000,000	2.4	△ 50,000,000	皆減
年 賦 未 収 金	14,010,000	0.7	18,680,000	0.9	△ 4,670,000	△ 25.0
宅 地 造 成	1,894,969,312	93.2	1,903,847,324	93.1	△ 8,878,012	△ 0.5
完 成 宅 地	1,014,769,105	49.9	1,039,412,867	50.8	△ 24,643,762	△ 2.4
江島工業団地造成事業費	214,758,421	10.5	239,402,183	11.7	△ 24,643,762	△ 10.3
江津地域拠点工業団地	800,010,684	39.4	800,010,684	39.1	0	0.0
未 成 宅 地	880,200,207	43.3	864,434,457	42.3	15,765,750	1.8
江津地域拠点工業団地造成事業費	880,200,207	43.3	864,434,457	42.3	15,765,750	1.8
流 動 資 産	123,003,504	6.1	72,341,799	3.5	50,661,705	70.0
現 金 預 金	88,608,214	4.4	70,414,257	3.4	18,193,957	25.8
預 金	88,608,214	4.4	70,414,257	3.4	18,193,957	25.8
未 収 金	34,395,290	1.7	1,927,542	0.1	32,467,748	1684.4
営 業 未 収 金	0	0.0	1,765,000	0.1	△ 1,765,000	皆減
営 業 外 未 収 金	34,395,290	1.7	162,542	0.0	34,232,748	21060.9
資 産 合 計	2,032,269,856	100.0	2,045,156,163	100.0	△ 12,886,307	△ 0.6
固 定 負 債	1,670,442,641	82.2	1,675,112,641	81.9	△ 4,670,000	△ 0.3
他 会 計 借 入 金	1,668,716,843	82.1	1,673,386,843	81.8	△ 4,670,000	△ 0.3
一般会計借入金(負債)	1,668,716,843	82.1	1,673,386,843	81.8	△ 4,670,000	△ 0.3
引 当 金	1,725,798	0.1	1,725,798	0.1	0	0.0
退 職 給 与 引 当 金	1,725,798	0.1	1,725,798	0.1	0	0.0
流 動 負 債	7,522,546	0.4	16,963,426	0.8	△ 9,440,880	△ 55.7
未 払 金	7,522,546	0.4	16,963,426	0.8	△ 9,440,880	△ 55.7
営 業 未 払 金	7,522,546	0.4	1,375,526	0.1	6,147,020	446.9
営 業 外 未 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 未 払 金	0	0.0	15,587,900	0.8	△ 15,587,900	皆減
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	0	0.0	0	-
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	-
負 債 合 計	1,677,965,187	82.6	1,692,076,067	82.7	△ 14,110,880	△ 0.8
資 本 金	303,682,589	14.9	303,682,589	14.8	0	0.0
自 己 資 本 金	303,682,589	14.9	303,682,589	14.8	0	0.0
組 入 資 本 金	303,682,589	14.9	303,682,589	14.8	0	0.0
借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	-
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
剰 余 金	50,622,080	2.5	49,397,507	2.4	1,224,573	2.5
資 本 剰 余 金	30,356,183	1.5	30,356,183	1.5	0	0.0
他 会 計 補 助 金	30,356,183	1.5	30,356,183	1.5	0	0.0
利 益 剰 余 金	20,265,897	1.0	19,041,324	0.9	1,224,573	6.4
利 益 積 立 金	19,041,324	0.9	20,770,715	1.0	△ 1,729,391	△ 8.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,224,573	0.1	△ 1,729,391	△ 0.1	2,953,964	170.8
資 本 合 計	354,304,669	17.4	353,080,096	17.3	1,224,573	0.3
負 債 ・ 資 本 合 計	2,032,269,856	100.0	2,045,156,163	100.0	△ 12,886,307	△ 0.6

(参考)

公営企業会計の総括表 (病院局)

損益計算書

(単位：円)

区分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
医 業 収 益	16,776,029,480	1,506,397,614	18,282,427,094
医 業 費 用	17,800,072,386	2,413,999,731	20,214,072,117
医 業 損 益	△ 1,024,042,906	△ 907,602,117	△ 1,931,645,023
医 業 外 収 益	1,915,752,163	734,479,731	2,650,231,894
医 業 外 費 用	1,318,553,705	212,515,849	1,531,069,554
医 業 外 損 益	597,198,458	521,963,882	1,119,162,340
経 常 損 益	△ 426,844,448	△ 385,638,235	△ 812,482,683
特 別 利 益	52,292,221	3,131,749	55,423,970
特 別 損 失	9,553,973	3,981,698	13,535,671
特 別 損 益	42,738,248	△ 849,949	41,888,299
当 年 度 純 損 益	△ 384,106,200	△ 386,488,184	△ 770,594,384
前 年 度 繰 越 欠 損 金	13,164,909,778	2,965,443,404	16,130,353,182
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,549,015,978	3,351,931,588	16,900,947,566
総 収 益	18,744,073,864	2,244,009,094	20,988,082,958
総 費 用	19,128,180,064	2,630,497,278	21,758,677,342

貸借対照表

(単位：円)

区分	中央病院	こころの医療センター	病院事業会計合計
固 定 資 産	26,848,224,477	5,368,540,203	32,216,764,680
流 動 資 産	11,156,528,065	1,414,858,860	12,571,386,925
繰 延 勘 定	662,411,395	143,685,239	806,096,634
資 産 合 計	38,667,163,937	6,927,084,302	45,594,248,239
固 定 負 債	44,000,000	789,776,000	833,776,000
流 動 負 債	1,974,905,729	384,625,980	2,359,531,709
負 債 合 計	2,018,905,729	1,174,401,980	3,193,307,709
資 本 金	47,097,484,448	9,095,727,745	56,193,212,193
自 己 資 本 金	20,910,578,794	3,889,427,745	24,800,006,539
借 入 資 本 金	26,186,905,654	5,206,300,000	31,393,205,654
剰 余 金	△ 10,449,226,240	△ 3,343,045,423	△ 13,792,271,663
資 本 剰 余 金	3,099,789,738	8,886,165	3,108,675,903
欠 損 金	13,549,015,978	3,351,931,588	16,900,947,566
資 本 合 計	36,648,258,208	5,752,682,322	42,400,940,530
負 債 ・ 資 本 合 計	38,667,163,937	6,927,084,302	45,594,248,239

公営企業会計の総括表（企業局）

損益計算書

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
営業収益	1,717,146,814	147,781,230	1,697,097,477	38,275,266	3,600,300,787
営業費用	1,540,094,316	200,649,516	1,453,248,439	37,648,061	3,231,640,332
営業損益	177,052,498	△ 52,868,286	243,849,038	627,205	368,660,455
財務収益	3,687,158	0	0	0	3,687,158
財務費用	68,168,271	0	0	0	68,168,271
事業（営業）外収益	100,479,088	43,089,881	57,657,653	597,368	201,823,990
事業（営業）外費用	2,602,636	44,038,279	222,093,556	0	268,734,471
経常損益	210,447,837	△ 53,816,684	79,413,135	1,224,573	237,268,861
特別利益	5,212,034	0	0	0	5,212,034
特別損失	0	0	54,907,955	0	54,907,955
当年度純損益	215,659,871	△ 53,816,684	24,505,180	1,224,573	187,572,940
総収益	1,826,525,094	190,871,111	1,754,755,130	38,872,634	3,811,023,969
総費用	1,610,865,223	244,687,795	1,730,249,950	37,648,061	3,623,451,029

貸借対照表

（単位：円）

区分	電気事業	工業用水道事業	水道事業	宅地造成事業	企業局合計
固定資産	12,021,112,481	5,914,329,085	46,740,225,734	14,297,040	64,689,964,340
宅地造成	-	-	-	1,894,969,312	1,894,969,312
流動資産	1,324,719,636	208,971,646	892,488,985	123,003,504	2,549,183,771
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	13,345,832,117	6,123,300,731	47,632,714,719	2,032,269,856	69,134,117,423
固定負債	441,543,850	1,706,336,341	865,532,617	1,670,442,641	4,683,855,449
流動負債	99,198,457	9,651,026	59,874,283	7,522,546	176,246,312
負債合計	540,742,307	1,715,987,367	925,406,900	1,677,965,187	4,860,101,761
資本金	9,102,492,611	1,001,100,468	29,513,102,622	303,682,589	39,920,378,290
自己資本金	5,319,133,463	398,124,262	17,324,164,881	303,682,589	23,345,105,195
借入資本金	3,783,359,148	602,976,206	12,188,937,741	0	16,575,273,095
剰余金	3,702,597,199	3,406,212,896	17,194,205,197	50,622,080	24,353,637,372
資本剰余金	3,352,756,558	4,052,864,012	17,169,700,017	30,356,183	24,605,676,770
利益剰余金	349,840,641	△ 646,651,116	24,505,180	20,265,897	△ 252,039,398
積立金	134,180,770	13,804,709	0	19,041,324	167,026,803
当年度未処分利益剰余金	215,659,871	△ 660,455,825	24,505,180	1,224,573	△ 419,066,201
資本合計	12,805,089,810	4,407,313,364	46,707,307,819	354,304,669	64,274,015,662
負債・資本合計	13,345,832,117	6,123,300,731	47,632,714,719	2,032,269,856	69,134,117,423

平成24年度島根県公営企業会計決算審査意見書

平成25年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 県庁分庁舎

島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-6651 (代表)

FAX (0852) 22-6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp